

消 防 年 報

令和6年版



那賀消防組合

は じ め に

この年報は、那賀地域の消防現勢及び消防業務の統計を収録し、消防事情を広く一般に紹介するとともに、併せて累年の消防状況を比較検討し、今後の消防行政の運営上の指針の資料とすることを目的に編集したものです。

消防組合の実態をご理解いただくとともに、防火防災思想の高揚を図るため、今後とも関係各位のご指導とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

令和7年3月

那賀消防組合

も く じ

【概 況】

那賀地域の概況及び位置	1	消防組合の沿革	3
那賀消防組合概要	2	歴代管理者・副管理者・消防長	10
組織機構	2		

【総 務】

令和6年度組合当初予算額	11	市別人口・世帯数・面積	12
各市常備消防費の割合	11	職員の年齢及び階級	13
消防組合当初予算の推移	11	職員研修等派遣状況	14

【予 防】

予防及び建築概要	15	建築確認同意事務等処理状況	23
防火対象物数	16	危険物・高圧ガス概要	24
用途別中高層建築物数	17	危険物施設の現状	
立入検査実施状況	18	1 倍数別設置許可施設数	25
防火管理者選任状況	19	2 倍数別完成許可施設数	25
消防計画作成状況	20	3 設置許可施設数	26
消防用設備等着工届出状況	21	4 完成許可施設数	26
消防用設備等設置届出状況	21	5 年別・区分別危険物施設数	27
各種届出処理状況（予防）	22	6 類別・区分別危険物施設数	27
各種届出処理状況（警防）	22	7 高圧ガス等施設の状況	28

【火薬類取締】

許可申請・火薬類届出・許可証の返納・公安委員会聴取・立入検査等	29
---------------------------------	----

【消防協力団体】

那賀幼少年婦人防火委員会		那賀防火管理協議会	
組織団体	30	活動状況	32
活動状況	31	主な行事	33

【防災センター】

防災センターの概要	34	応急手当普及推進事業の状況	35
入館者の状況	35		

【防災ひとつくり事業】

防災ひとつくり事業	36
-----------	----

【火 災】

火災概要	38	火災発生状況	
火災発生概況	39	市別火災発生状況	40
火災等の災害出動状況		原因別火災件数	40
市別・出動件数	39	月別火災件数	40
月別・出動件数	39	用途別火災件数	40
		過去5年間の火災発生概要の比較	41

【救 急】

救急概要	42	過去10年間の出動件数表	45
救急概況	43	ドクターヘリ、防災ヘリ要請件数	45
出動件数			
署別出動件数表	44		
覚知別出動表	44		

【救 助】

救助概要	46	月別・事故種別救助出動件数	49
救助活動状況	47	過去10年間の救助出動状況	49
月別・事故種別救助出動状況	48		

【通 信】

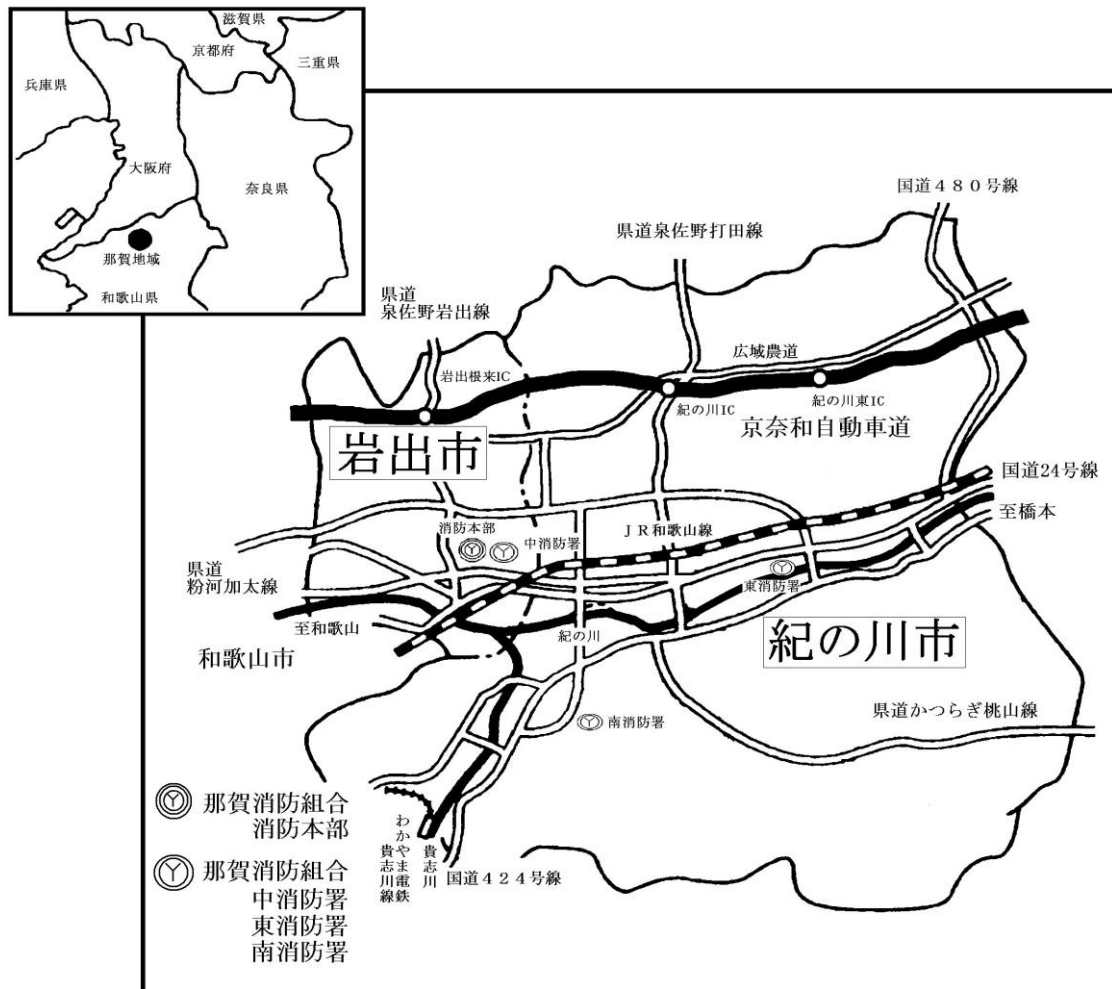
通信概要	50	管内人口比較	51
119番受信件数	51	月別災害出動件数	51

那賀地域の概況及び位置

那賀地域は、和歌山県の北部（関西国際空港 25 k m 圏）に位置し西は和歌山市、北は和泉山脈を挟んで大阪府に接しています。地勢は 1 級河川「紀の川」が管内中央部を東西に流れ、母なる水は農業や工業に利用され、農工豊かな紀の川平野が形成されています。また、南部は世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」に登録されている自然遺産として価値の高い紀伊山地に連なり、北部は大阪府に隣接する和泉山脈が東西に走り、龍門山県立自然公園にも指定されている自然環境豊かな地域です。

管内面積は、266.72k m²で紀の川市、岩出市の 2 市から構成されており、管内人口は 112,820 人(令和 6 年 1 2 月末現在)です。

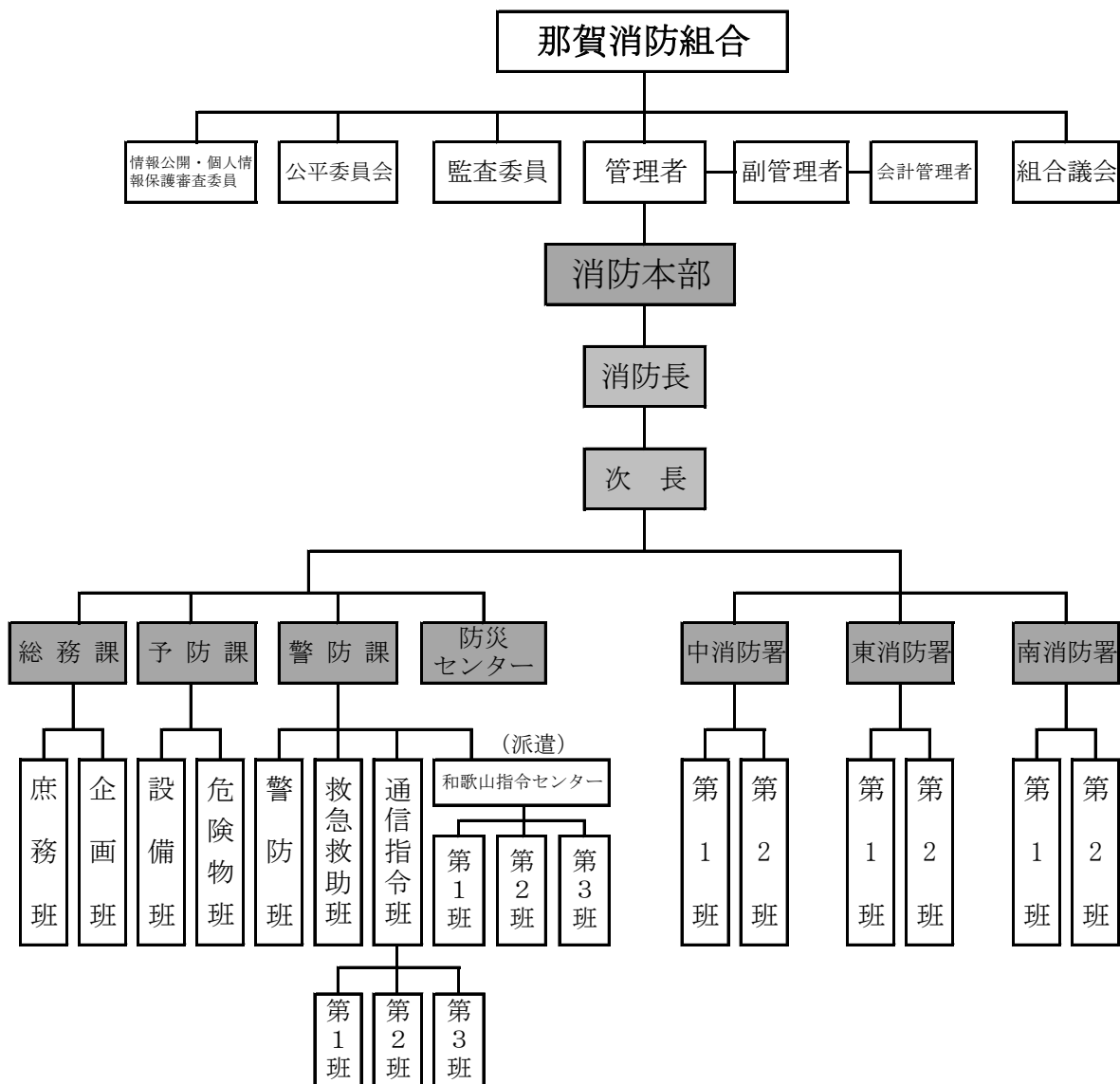
また、管内を東西に通っている京奈和自動車道が阪和自動車道に直結していることや、他府県と隣接していることから、和歌山県の玄関口となる地域として、産業振興面や防災面での広域ネットワークが形成されています。



那賀消防組合概要

施設名 項目	消防本部・中消防署・東消防署・南消防署
所在地	消防本部：和歌山県岩出市中迫154番地
	中消防署：和歌山県岩出市中迫154番地
	東消防署：和歌山県紀の川市粉河953番地2
	南消防署：和歌山県紀の川市桃山町調月1491番地1
構成市	紀の川市・岩出市
設立年月日	昭和49年11月15日
業務開始年月日	昭和50年10月1日
消防職員数	129人 (平均年齢37.4歳)
組合議員数	6人 (紀の川市3人・岩出市3人)

組 織 機 構



消防組合の沿革

昭和 49 年 11 月	発 足	那賀郡消防組合発足（県知事許可） 和歌山県知事から那賀郡 6 町（打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町、岩出町）で構成する那賀郡消防組合の設立が許可される
昭和 50 年 10 月	業務開始 職 員 協 定	那賀郡消防組合業務開始 消防職員数 48 人（1 本部、1 署、2 分署） 那賀郡消防組合・和歌山市の消防相互応援協定締結
昭和 51 年 4 月 8 月	職 員 業務開始 訓 練	消防職員 18 人採用、職員数 66 人 東分署、南分署救急業務開始 紀の川河川敷（岩出町）において和歌山県防災総合訓練実施
昭和 52 年 2 月 3 月 10 月	組 織 施 設 運用開始	東、南分署が消防署に昇格（1 本部、3 署） 消防訓練塔完成（鉄筋コンクリート造 16 m） 救助工作車を購入、中消防署へ配備
昭和 53 年 4 月 10 月	職 員 組 織 協 定 運用開始 "	消防職員 9 人採用、職員数 75 人 機構改革により 1 本部、3 課、3 署となる 阪和林野火災消防相互応援協定締結 水槽付消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
昭和 54 年 2 月 11 月	訓 練 運用開始	消防職員の体力、気力の増進を目指し岩出町根来で耐寒訓練を実施 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備
昭和 55 年 4 月 8 月 9 月	職 員 協 定 運用開始 防火委員会	消防職員 6 人採用、職員数 81 人 那賀郡消防組合・野上美里消防組合の消防相互応援協定締結 軽四資機材搬送車 2 台を購入、東・南消防署へ配備 那賀郡幼少年婦人防火委員会発足
昭和 56 年 2 月 4 月	寄 贈 職 員 協 定	(財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 消防職員 10 人採用、職員数 91 人 那賀郡消防組合・伊都消防組合の消防相互応援協定締結
昭和 57 年 7 月 10 月	運用開始 "	現場指揮車を購入、消防本部へ配備 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、南消防署へ配備
昭和 58 年 10 月 11 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 第 1 回消防広場を開催 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和 59 年 4 月 8 月 11 月	職 員 訓 練 行 事	消防職員 6 人採用、職員数 97 人 紀の川河川敷（桃山町）において和歌山県防災総合訓練実施 管内児童を対象に防火ポスター展を開催
昭和 60 年 5 月 6 月 8 月 11 月	消防クラブ 寄 贈 " "	幼年消防クラブ結成式（28 団体） 和歌山県農協共済福祉協会より救急車の寄贈を受け東消防署へ配備 (財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け南消防署へ配備 那賀ライオンズクラブより広報車の寄贈を受ける
昭和 61 年 4 月	組 織	特別救助隊編成
昭和 62 年 8 月	寄 贈	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け中消防署へ配備
昭和 63 年 1 月 9 月	寄 贈 "	日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 (財)日本消防協会より電源照明車の寄贈を受け中消防署へ配備
平成元年 3 月	訓 練	都市化傾向にある管内において、夜間高層マンション火災総合訓練を実施
平成 2 年 3 月 10 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 那賀郡消防組合 15 周年記念式典及び第 1 回郡民防火大会開催 岩出ロータリークラブよりマイクロバス(29 人乗)の寄贈を受ける

平成 3 年 4 月 5 月	職 員 行 事	消防職員 4 人採用、職員数 1 0 1 人 全国消防長会広報委員会開催
平成 4 年 8 月	訓 練	紀の川河川敷（那賀町）において和歌山県防災総合訓練実施
平成 5 年 4 月 6 月	施 設 "	消防緊急通信指令施設Ⅱ型運用開始 那賀郡防災センター竣工
平成 6 年 4 月 7 月 10 月	職 員 協 議 会 協 定 運用開始 "	消防職員 9 人採用、職員数 1 0 5 人 那賀郡防火管理協議会発足 近畿自動車道松原ささみ線及び関西国際空港線消防相互応援協定締結 救助工作車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、東消防署へ配備
平成 7 年 1 月 4 月 9 月 10 月	災 害 職 員 運用開始 職員派遣 "	阪神大震災に伴い神戸市へ応援出動（延べ人数 1 7 1 人） 消防職員 4 人採用、職員数 1 0 8 人 防火広報車を購入し消防本部へ配備、軽四資器材搬送車を購入し中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人派遣 和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣
平成 8 年 1 月 3 月 4 月 9 月 11 月	運用開始 協 定 " 職員派遣 運用開始 職員派遣 運用開始 "	消防ポンプ車（CD-1）を購入、南消防署へ配備 和歌山県防災ヘリコプター応援協定締結 県下広域消防相互応援協定締結 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 高規格救急車を購入、中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人、京都市及び 大阪市救急救命士養成所へ各 1 人派遣 軽四資機材搬送車を購入、南消防署へ配備 広報車を購入、東消防署へ配備
平成 9 年 3 月 4 月 9 月 11 月	寄 贈 運用開始 " 職 員 職員派遣 " " 施 設	日本宝くじ協会、(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車の寄贈を受ける 司令車を購入、消防本部へ配備 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備 消防職員 9 人採用、職員数 1 1 7 人 和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 救急救命士資格取得のため、大阪市救急救命士養成所へ 1 人派遣 地震の揺れを体験できる地震発生体験装置を那賀郡防災センターに設置
平成 10 年 4 月 6 月 9 月 10 月 12 月	職員派遣 職 員 運用開始 " 救 急 運用開始 職員派遣 運用開始 寄 贈 運用開始	救急救命士資格取得のため、東京研修所へ 1 人派遣 消防職員 1 0 人採用（県下初の女性消防吏員 2 人、救急救命士有資格者 3 人を含む）、職員数 1 2 6 人 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 高規格救急車を購入、東消防署へ配備 救急指導医を委嘱し、職員救急研修実施（年間 3 回） 携帯電話等からの 1 1 9 番通報体制システム開始（紀北地区 5 消防本部及び 1 村の代表本部となる） 救急救命士資格取得のため、大阪市及び神戸市救急救命士養成所へ各 1 人派遣 司令 2 号車を購入、消防本部へ配備 岩出ライオンズクラブより指揮車の寄贈を受け消防本部へ配備 広報車を購入、南消防署へ配備

平成 11 年	2 月	運用開始	高規格救急車を購入、南消防署へ配備
	3 月	〃	水槽付消防ポンプ自動車を購入、南消防署へ配備
	4 月	施設	防火学習装置「Q & A」を防災センターに設置
		職員	消防職員 5 人採用(救急救命士有資格者女性 1 人を含む)、職員数 130 人
	5 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
		職員	消防職員(救急救命士有資格者) 3 人採用(内、女性 1 人)、職員数 133 人
	8 月	運用開始	資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
	施設	中消防署前に高輝度電光掲示板設置	
10 月	運用開始	はしご付消防自動車(41メートル級)を購入、中消防署へ配備	
	訓練	紀の川河川敷(粉河町)において和歌山県防災総合訓練実施	
12 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
	寄贈	貴志川町在住の小西正藪氏より防災指導車の寄贈を受け、消防本部へ配備	
	〃	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材一式の寄贈を受ける	
平成 12 年	2 月	行事	郡内の小学 4 年生を対象に第 1 回防火ポスター展を開催
	3 月	運用開始	広報車を購入、中消防署へ配備
		〃	防火広報車を購入、消防本部へ配備
	4 月	職員派遣	和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣
		〃	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
9 月	施設	東消防署前に高輝度電光掲示板設置	
	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
10 月	職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者女性)、職員数 129 人	
平成 13 年	1 月	運用開始	インターネットホームページ開設
	3 月	〃	高規格救急車を購入、中消防署へ配備
		受賞	第 5 回防災まちづくり大賞受賞(消防科学総合センター理事長賞)
	4 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	5 月	防災	防災センター来館者 3 万人達成
		行事	21 世紀記念防火・救急啓発推進事業を実施
	9 月	施設	南消防署前に高輝度電光掲示板設置
10 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、救急救命東京研修所及び大阪市消防学校救急教育センターへ各 1 人派遣	
	訓練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加	
11 月	運用開始	地震体験車「ぼうさいなまず号」を購入、防災センターへ配備	
平成 14 年	3 月	計画	那賀郡消防組合中・長期計画の答申を受ける
	4 月	職員	消防職員 3 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 130 人
	5 月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	防災	防災センター来館者 4 万人達成
	9 月	訓練	第 1 回那賀郡集団救急事故総合訓練
	11 月	運用開始	水難救助資機材搬送車を購入、消防本部へ配備
		訓練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
	〃	第 1 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施	
	受賞	第 5 回全国消防広報コンクールに消防組合広報紙「なが 119」が入選、入賞作品登載カレンダーが特別賞を受賞	
平成 15 年	2 月	訓練	ドクターヘリ運行開始に伴う合同訓練
	3 月	職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 129 人
	5 月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施
	9 月	訓練	第 2 回那賀郡集団救急事故総合訓練
		〃	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
	10 月	〃	第 2 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
		訓練	近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
11 月	運用開始	e メール 119 番運用開始	
	〃	舟艇牽引水難救助資機材搬送車を購入、東消防署へ配備	

平成 16 年	5 月 6 月 9 月 10 月	行 事 講 習 会 訓 練 " " " " 訓 練	「防災ひとづくり事業」を実施 防火対象物定期点検報告制度説明会開催 職員ポンプ操法大会実施 第 3 回那賀郡集団救急事故総合訓練 第 3 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
平成 17 年	2 月 4 月 5 月 6 月 9 月 10 月	寄 贈 運用開始 行 事 防 災 訓 練 寄 贈 訓 練 訓 練 行 事	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材 (AED) の寄贈を受ける 高機能消防指令センター運用開始 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者 5 万人達成 第 4 回那賀郡集団救急事故総合訓練 岸和田市在住の児玉輝光氏より救急資機材 (AED) の寄贈を受ける 第 4 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 那賀郡消防組合業務開始 30 周年記念式典及び消防フェア開催
平成 18 年	3 月 5 月 6 月 9 月 10 月 11 月 12 月	運用開始 行 事 防 災 訓 練 訓 練 訓 練 運用開始	予防査察車を購入、消防本部へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者 6 万人達成 第 5 回集団救急事故総合訓練 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第 5 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 資機材搬送車を購入、南消防署へ配備
平成 19 年	1 月 4 月 5 月 8 月 9 月 10 月	運用開始 職 員 行 事 訓 練 訓 練 訓 練	高規格救急車を購入、南消防署へ配備 消防職員 3 人採用 (救急救命士有資格者)、職員数 1 3 1 人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第 6 回集団救急事故総合訓練 第 6 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
平成 20 年	2 月 3 月 4 月 5 月 8 月 9 月 10 月	講 習 会 行 事 職 員 職 員 行 事 訓 練 訓 練 訓 練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 消防職員 5 人採用 (うち 1 名救急救命士有資格者) 消防職員 1 人採用 (救急救命士有資格者) 職員数 132 人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 紀の川市において和歌山県防災総合訓練を実施 第 7 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
平成 21 年	2 月 4 月 5 月 9 月 10 月 11 月	行 事 運用開始 行 事 訓 練 訓 練 訓 練 訓 練	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 救助工作車「彗星」を購入 中消防署へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 和歌山県防災総合訓練に参加 第 7 回集団救急事故総合訓練を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第 8 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 和歌山県下緊急消防援助隊紀中ブロック訓練に参加
平成 22 年	2 月 4 月 5 月 8 月 10 月 11 月	講 習 会 訓 練 職 員 行 事 訓 練 訓 練 訓 練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う車両事故想定訓練実施 消防職員 6 人採用 「防災ひとづくり事業」を実施 第 8 回集団救急事故総合訓練を実施 第 9 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練

平成 23 年	3 月	災 害	東日本大震災に対応し、宮城県石巻市へ緊急消防援助隊として出動
	4 月	施 設	新南消防署造成工事完成
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	施 設	新南消防署庁舎起工
	8 月	訓 練	警防技術向上訓練実施
	9 月	災 害	台風 1 2 号に対応し、新宮市へ応援出動
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 24 年	2 月	講 習 会	防火管理者資格取得講習会開催
	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 7 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8 月	訓 練	紀の川市防災訓練並びに集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 25 年	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 6 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	9 月	訓 練	第 1 1 回集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	和歌山県下緊急消防援助隊紀北ブロック訓練に参加
		訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓 練	第 1 2 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
		訓 練	C S R M 実施訓練
平成 26 年	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
		訓 練	林野火災防御訓練を実施
	4 月	職 員	消防職員 3 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	訓 練	水難事故対応大隊訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓 練	第 1 3 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
	12 月	運用開始	東消防署へ小型多目的搬送車を配備
平成 27 年	2 月	運用開始	高規格救急自動車を更新、中消防署へ配備
	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
		訓 練	林野火災防御訓練を実施
		運用開始	消防ポンプ車（C A F S 付）を更新、中消防署へ配備
	4 月	職 員	消防職員 9 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8 月	訓 練	第 1 2 回集団救急事故訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	11 月	訓 練	第 1 4 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
		訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
	12 月	訓 練	小隊訓練戦術検討会を実施
		行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
		行 事	那賀消防組合業務開始 4 0 周年式典を実施

平成 28 年 1 月	訓 練	文化庁長官、消防庁次長をお迎えし、文化財防火デーに伴う消防総合訓練を実施
2 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
3 月	訓 練	林野火災防ぎょ訓練を実施
	運用開始	中消防署へ小型多目的搬送車を配備
	運用開始	消防ポンプ自動車（CD-1）を更新、南消防署へ配備
平成 28 年 4 月	職 員	消防職員 6 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
6 月	研 修	危険物施設における小隊教育訓練
7 月	運用開始	指令連絡車を更新、消防本部へ配備
10 月	訓 練	第 1 5 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
	運用開始	南消防署へ小型多目的搬送車を配備
12 月	運用開始	高規格救急自動車の寄贈を受け、東消防署へ配備
	訓 練	阪和林野総合消防訓練を実施
	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
平成 29 年 1 月	訓 練	文化財防火デーに伴う総合消防訓練を実施
3 月	運用開始	Web119 から NET119 緊急通報システムに移行
	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	訓 練	第 1 3 回集団救急事故訓練（京奈和自動車道）を実施
4 月	職 員	消防職員 7 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
10 月	訓 練	第 1 6 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
11 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
12 月	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
	施設	旧南消防署の解体整備工事完了
	運用開始	水槽付消防ポンプ自動車を更新、中消防署へ配備
平成 30 年 1 月	訓 練	文化財防火デーに伴う総合消防訓練を実施
3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
4 月	職 員	消防職員 4 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
7 月	災 害	7 月豪雨に伴う緊急消防援助隊として広島県へ出動
8 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、京都市消防学校へ 1 人派遣
10 月	訓 練	第 1 7 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	訓 練	大規模地震等災害対応実践訓練を実施（4 消防本部合同）
11 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	寄 贈	岩出ライオンズクラブより消防キャラクターパネルの寄贈を受ける
	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
	運用開始	小型搬送車を更新、消防本部へ配備
12 月	運用開始	消防指揮車を更新、東消防署へ配備
	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
	運用開始	消防ポンプ自動車（CD-1）を更新、東消防署へ配備
	寄 贈	デュプロ精工株式会社より印刷機の寄贈を受ける

平成 31 年 1 月	訓 練	文化財防火デーに伴う総合消防訓練を実施
2 月	訓 練	春季全国火災予防運動に伴う山林火災防ぎょ訓練を実施
3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
4 月	職 員	消防職員 2 人採用
令和元年 5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
10 月	運用開始	消防指揮車を更新、南署へ配備
	訓 練	第 18 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
12 月	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火演技を実施
	運用開始	水槽付消防ポンプ自動車を更新、南消防署へ配備
令和 2 年 1 月	訓 練	文化財防火デーに伴う総合消防訓練を実施
4 月	職 員	消防職員 3 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
11 月	運用開始	高規格救急自動車を 2 台更新、中・南消防署へ配備
令和 3 年 1 月	行 事	年頭訓示式
4 月	職 員	消防職員 2 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
6 月	教 育	小隊長養成課程実施
11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
12 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	車 両	梯子付き消防自動車オーバーホール
令和 4 年 4 月	職 員	消防職員 3 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
8 月	訓 練	全国消防救助技術大会へ出場（ロープブリッジ渡過）
10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
11 月	訓 練	緊急消防援助隊全国合同訓練に参加
	運用開始	高規格救急自動車を更新、中消防署へ配備
12 月	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火演技を実施
	装 備	防火服を更新
令和 5 年 1 月	訓 練	文化財防火デーに伴う総合消防訓練を実施
2 月	訓 練	春季全国火災予防運動に伴う山林火災防ぎょ訓練を実施
4 月	職 員	消防職員 3 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
10 月	教 育	火災調査業務研修会実施
11 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	運用開始	水槽付消防ポンプ自動車を更新、東消防署へ配備
	運用開始	高規格救急自動車を更新、東消防署へ配備
	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
12 月	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火演技を実施
令和 6 年 1 月	災 害	能登半島地震に伴い職員の派遣を実施
4 月	職 員	消防職員 5 人採用
8 月	運用開始	査察車を更新、予防課へ配備
10 月	教 育	小隊長研修を実施
11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う総合訓練を実施（紀の川市貴志川町）
12 月	運用開始	和歌山広域消防指令センターバージョンアップ及び 5 消防本部の仮運用開始
	施 設	本部訓練塔改修工事完了

歴代管理者

初代	林 清	昭和49年11月15日～平成4年10月18日	岩出町長
二代	中村 隆行	平成4年10月19日～平成8年10月18日	岩出町長
三代	中芝 正幸	平成8年10月19日～ 現在	岩出市長

歴代副管理者

初代	田中 功	昭和49年11月15日～昭和51年9月17日	桃山町長
二代	井口 保治	昭和51年9月18日～昭和54年5月14日	粉河町長
三代	堀田 豊治	昭和54年5月15日～平成4年9月17日	桃山町長
四代	岡 正之	平成4年9月18日～平成11年5月13日	粉河町長
五代	山下 忠男	平成11年5月14日～平成17年11月6日	桃山町長
六代	根来 公士	平成17年11月7日～平成17年12月10日	紀の川市長職務執行者
七代	中村 慎司	平成17年12月11日～令和4年1月12日	紀の川市長
八代	岸本 健	令和4年2月28日～ 現在	紀の川市長

歴代消防長

初代	森本 繁廣	昭和50年7月8日～昭和60年3月31日
二代	東 勲	昭和60年6月1日～平成3年3月31日
三代	田沼 小一郎	平成3年4月1日～平成8年3月31日
四代	三宅 保	平成8年4月1日～平成15年3月31日
五代	道浦 渥	平成15年4月1日～平成19年12月31日
六代	田中 照巳	平成20年1月1日～平成24年3月31日
七代	林 照康	平成24年4月1日～平成28年3月31日
八代	南出 直隆	平成28年4月1日～平成31年3月31日
九代	西岡 孝芳	平成31年4月1日～令和4年3月31日
十代	永長 肇	令和4年4月1日～令和6年3月31日
十一代	木下 修	令和6年4月1日～ 現在

総務



予 算

1 令和6年度組合当初予算額

歳 入 (千円)			歳 出 (千円)		
款	項	金 額	款	項	金 額
分担金及び負担金	負 担 金	1,294,879	議 会 費	議 会 費	208
使用料及び手数料	手 数 料	2,080	総 務 費	総務管理費	42,702
国庫支出金	国庫補助金	1	消 防 費	消 防 費	1,549,229
県 支 出 金	県費補助金	1	公 債 費	公 債 費	82,183
繰 越 金	繰 越 金	1	予 備 費	予 備 費	3,000
諸 収 入	預金利子	0	歳 出 合 計		1,677,322
	雑 入	2,760			
組 合 債	組 合 債	377,600			
歳 入 合 計		1,677,322			

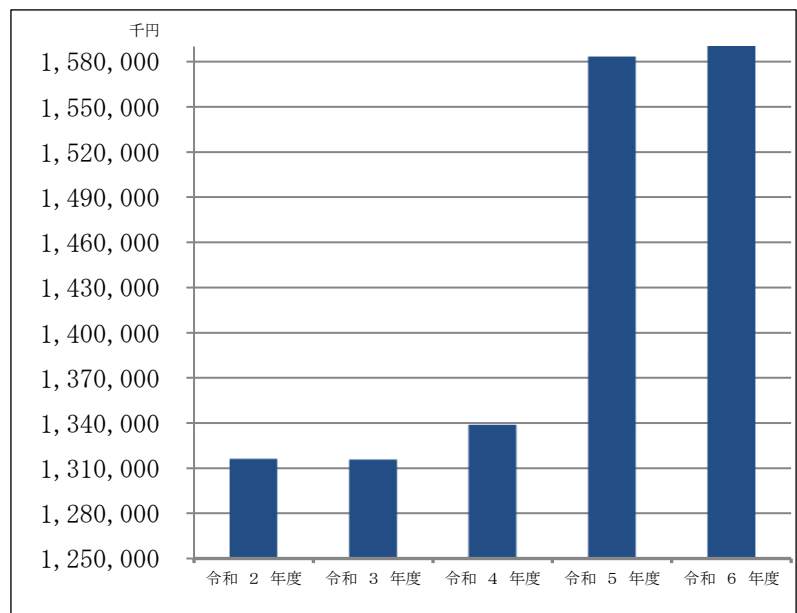
2 各市常備消防費の割合

(令和6年度当初予算額)

予算額等 市 別	一般会計予算 A (千円)	常備消防費 予算額 B (千円)	消防費の占める 割 合 B/A (%)
紀の川市	33,030,000	1,319,932	4.00
岩 出 市	18,682,500	702,765	3.76
計	51,712,500	2,022,697	3.91

3 消防組合当初予算の推移

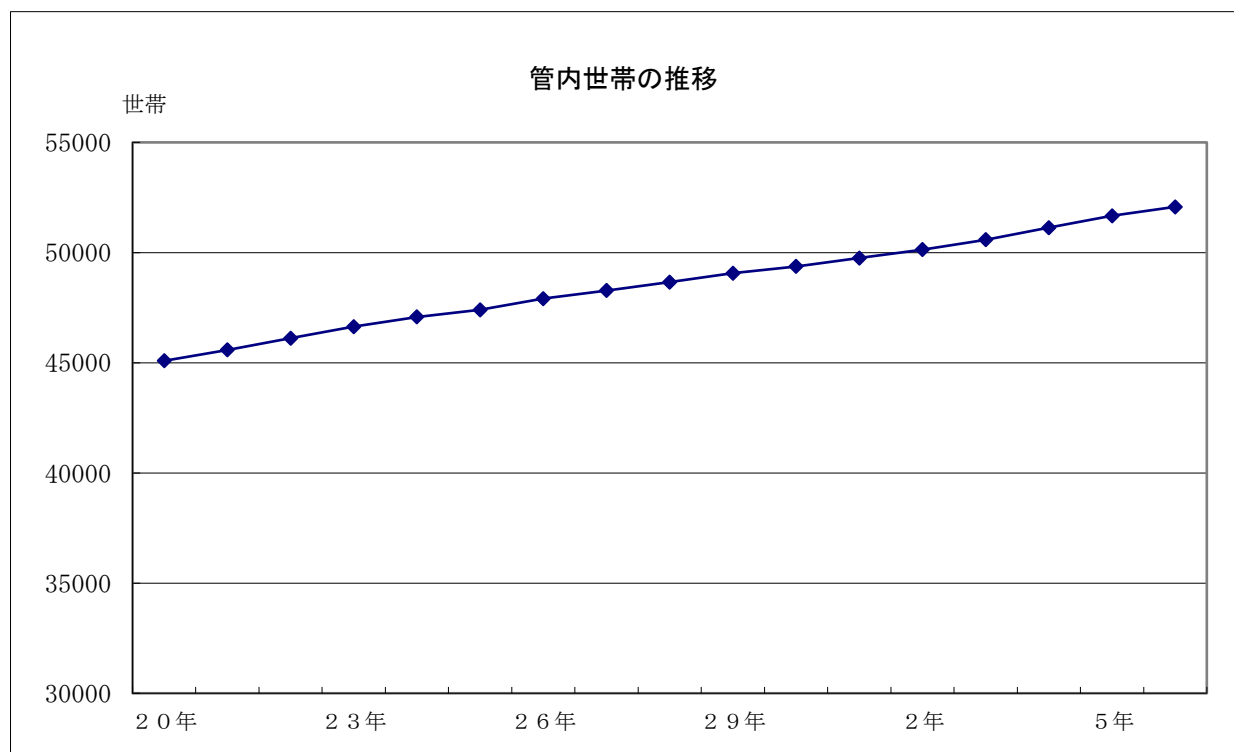
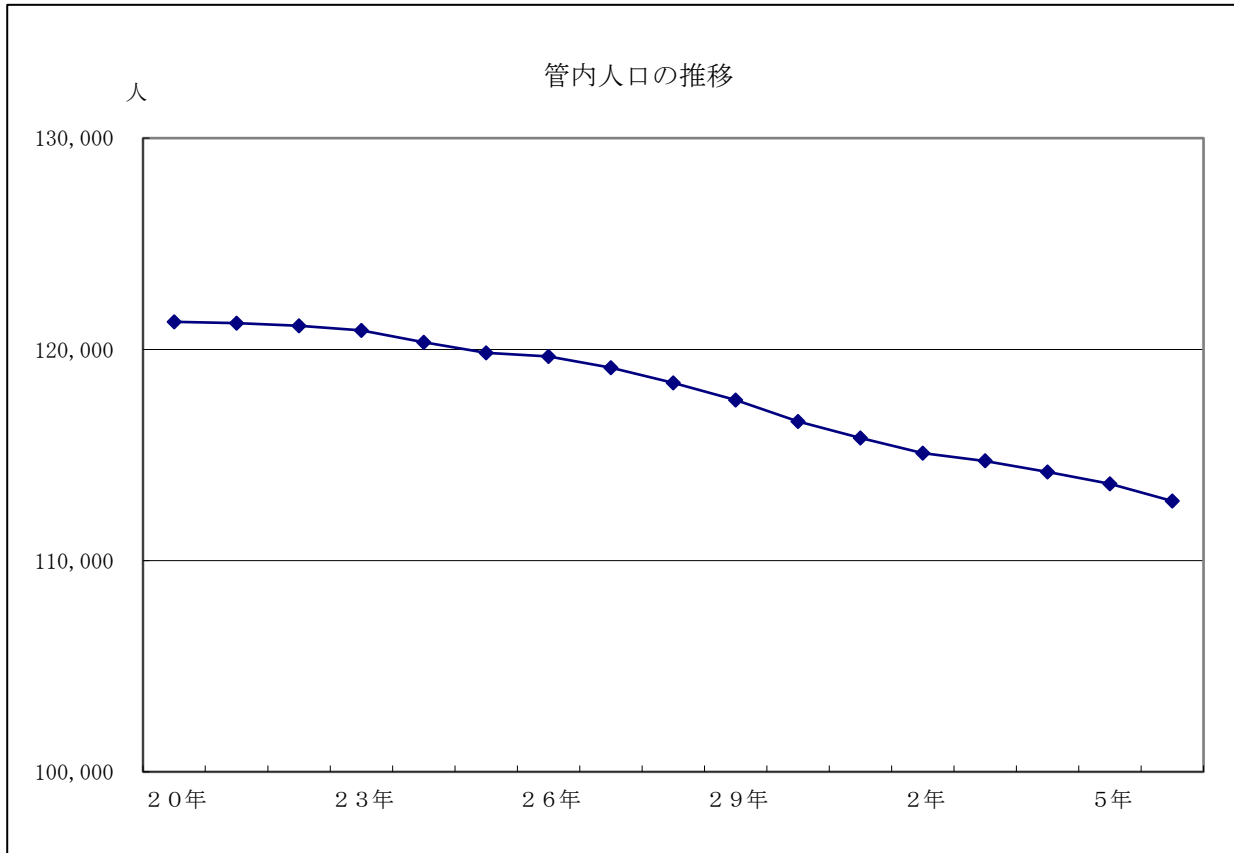
令和 2 年度	1,316,072(千円)
令和 3 年度	1,315,667(千円)
令和 4 年度	1,338,833(千円)
令和 5 年度	1,583,085(千円)
令和 6 年度	1,677,322(千円)



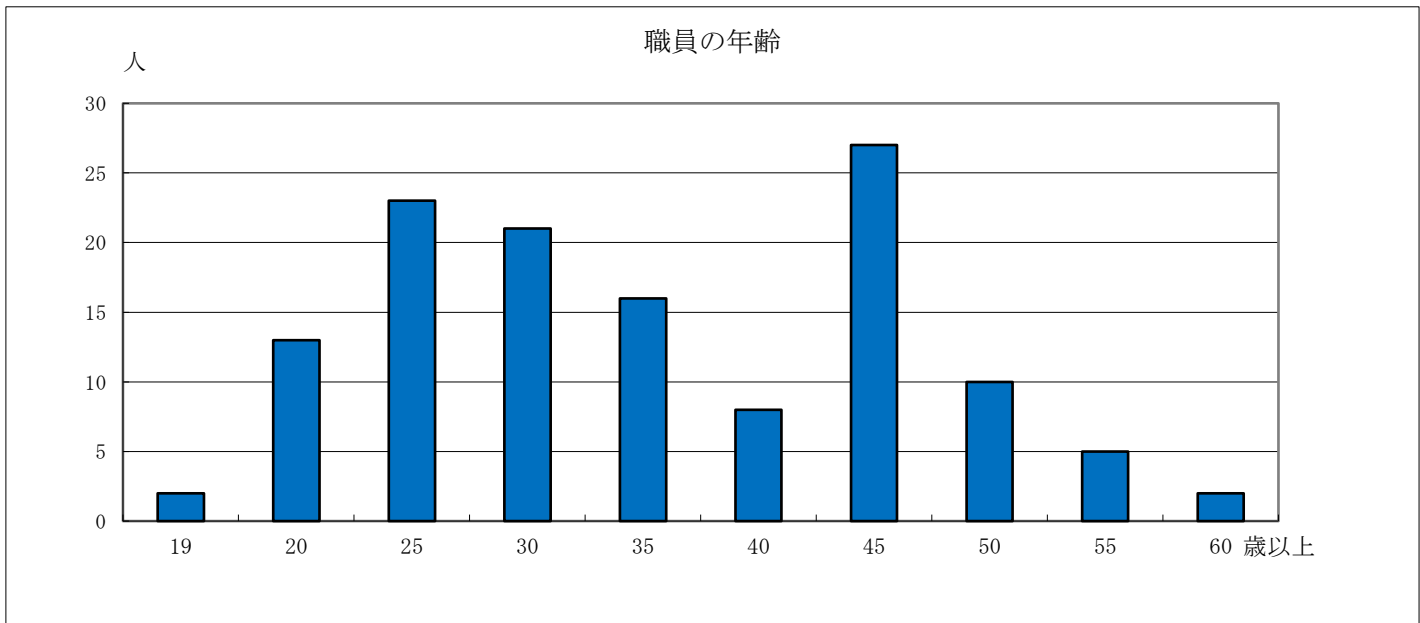
市別人口・世帯数・面積

(令和6年12月末現在)

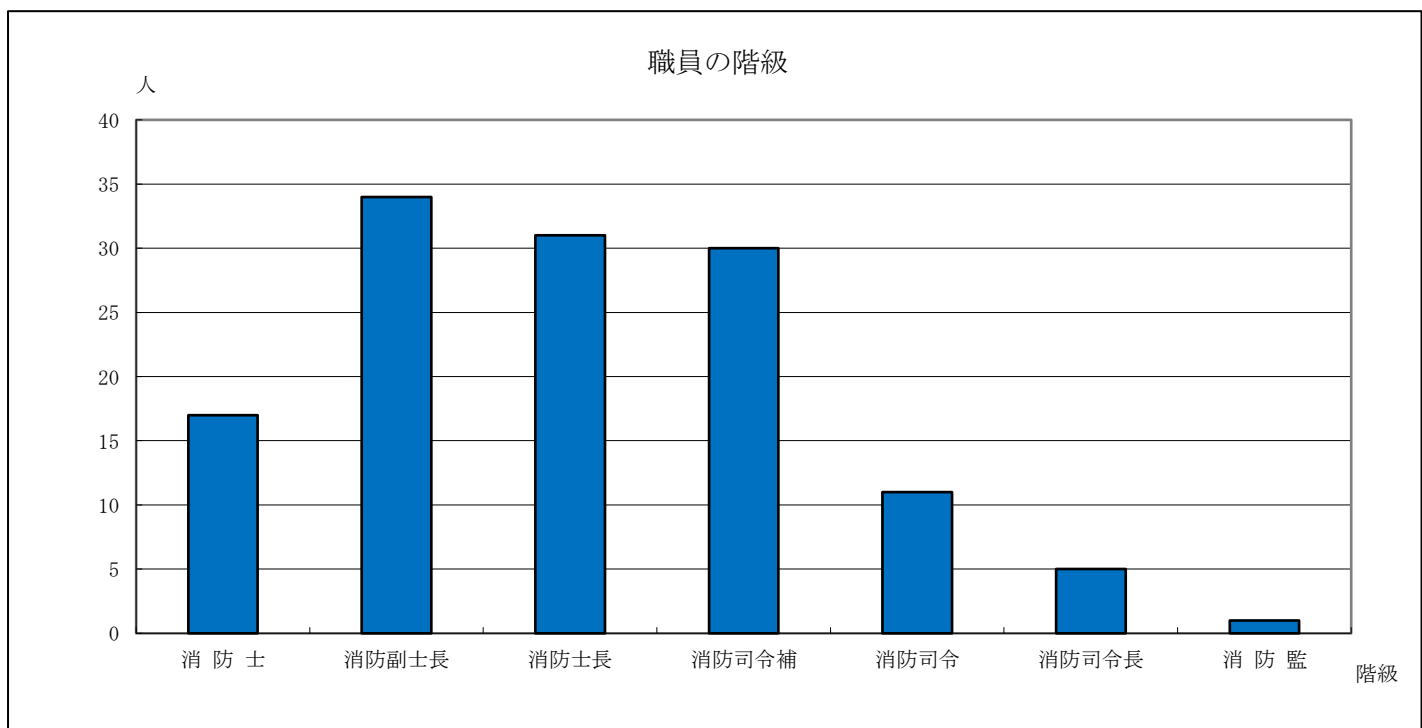
構成市	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(k㎡)
紀の川市	58,920	27,221	228.21
岩出市	53,900	24,855	38.51
計	112,820	52,076	266.72



職員の年齢及び階級



18 歳以上 20 歳未満	2	40 歳以上 45 歳未満	5
20 歳以上 25 歳未満	13	45 歳以上 50 歳未満	28
25 歳以上 30 歳未満	24	50 歳以上 55 歳未満	11
30 歳以上 35 歳未満	20	55 歳以上 60 歳未満	5
35 歳以上 40 歳未満	20	60 歳以上	1



消防士	消防副士長	消防士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	消防監
17	34	31	30	11	5	1

職員研修等派遣状況

令和6年中

教育機関名	教育・研修科目	派遣人員(人)
和歌山県消防学校	初任科	5
	自然災害科	2
	警防科	3
	救急科	2
	上級幹部科	1
	予防査察科	3
	潜水救助教育	1
	救急隊長教育	3
	潜水救助教育指導者研修	2
消防大学校	幹部科	1
	予防科	1
和歌山県消防長会	火災調査研修会	4
	消防法令違反是正事例研究会	2
	特別巡回研修	2
	総務部会研修	2
全国消防長会東近畿支部	女性消防官業務研修	3
	予防業務研究会	1
奈良広域消防組合	火災調査事例検討会	1
和歌山県市町村研修協議会	市町村一般職員一次研修	3
	市町村一般職員二次研修	2
	市町村職員監督者一次研修	2
	市町村職員監督者二次研修	3
	管理者研修	2
	人事評価職員特別研修	1
	被評価者研修	3
	クレーム対応研修	2
	情報公開研修	2
	法制執務研修	2
	パソコン研修	5
紀北地域救急高度化推進協議会	救急研修会	6
紀北地域メディカルコントロール協議会	症例検討会	5
日赤医療センター	救急救命士再教育病院実習	8
	救命士就業前病院実習	3
和歌山県立医科大学附属病院	救急救命士再教育病院実習	10
	救命士就業前病院実習	3
	救急救命士気管挿管病院実習	1
公立那賀病院	救急救命士再教育病院実習	15
	救命士就業前病院実習	3
救急救命九州研修所	感染症防止対策強化研修	1
日本臨床救急医学会	学術集会	1
近畿救急医学研究会	近畿救急医学研究会救急隊員部会	3
総務省消防庁	全国消防救助シンポジウム	1
(財) 救急振興財団	病院前医療体制における救急救命士実地研修	1
	全国救急隊員シンポジウム	1
一般社団法人救護体制普及協会	通信指令シンポジウム	1
はりま交通安全センター	緊急車両運転者特別研修・指導員研修	3
日本消防検定協会	予防技術講習会	2
経済産業省	液化石油ガス法研修	1
危険物保安技術協会	危険物事故事例セミナー	1
地方公務員安全衛生推進協会	消防職員安全衛生管理研修会	1
計		137

予 防



予 防 及 び 建 築 概 要

消防法令上の防火対象物数（延べ面積が150㎡未満等を除く。）は3,581棟、そのうち4階以上の中高層建築物数は164棟を有し、また令和6年の建築確認同意事務処理（令別表第1に掲げる防火対象物に該当しないものを除く。）は80件で、建物の複雑多様化が進んでいます。

これらの防火対象物に対応できる予防行政を推進するため査察業務を中心とした事業所への火災予防指導を行うと共に事業所における自主防火管理体制の充実を図らせ、春・秋の火災予防運動等の行事を通じて地域における住民防火啓発活動を実施し、ハード・ソフトの両面から積極的に火災予防についての活動を行っています。

また、住宅用火災警報器のより効果的な普及啓発を行うとともに、既に警報器を設置している世帯に対しても定期的な作動確認や本体の交換を推進するなど適切な維持管理に関する広報を実施しています。

防火対象物数（棟数）

用途別		市別	紀の川市	岩 出 市	合 計
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	1	1	2
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	95	28	123
2	イ	キ ャ バ レ ー 等	0	0	0
	ロ	遊 技 場 等	6	7	13
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0
	ニ	カラオケ等個室型店舗	2	1	3
3	イ	料 理 店 等	0	0	0
	ロ	飲 食 店	32	71	103
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等	78	104	182
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	29	16	45
	ロ	共 同 住 宅 等	203	402	605
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	46	40	86
	ロ	老人短期入所施設等	36	33	69
	ハ	老人デイサービスセンター等	83	44	127
	ニ	幼 稚 園 等	1	7	8
7		学 校	86	36	122
8		図 書 館 等	2	4	6
9	イ	蒸 気 浴 場 等	0	0	0
	ロ	一 般 の 公 衆 浴 場	0	0	0
10		車 両 の 停 車 場 等	2	2	4
11		神 社 ・ 寺 院 等	34	17	51
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	481	141	622
	ロ	ス タ ジ オ	0	0	0
13	イ	駐 車 場	17	23	40
	ロ	格 納 庫	0	0	0
14		倉 庫	320	100	420
15		そ の 他 の 事 業 所	266	156	422
16	イ	特 定 複 合 用 途	164	191	355
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	81	40	121
17		重 要 文 化 財 等	37	15	52
合 計			2,102	1,479	3,581

（注）「用途別」とは、消防法施行令別表第1による。

令第35条第1項第1号に定める防火対象物及び延べ面積が150㎡以上のものを計上

用途別中高層建築物数

市別・用途別		階数	総数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
総数			162	94	24	16	7	3	2	11	0	1	1	2	3
紀の川市			73	55	12	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0
岩出市			89	39	12	12	4	3	2	10	0	1	1	2	3
1	イ	劇場・映画館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	公会堂・集会場	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	イ	キャバレー等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケ等個室型店舗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	イ	料理店等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4		百貨店・店舗等	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	イ	旅館・ホテル等	5	1	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	ロ	共同住宅等	79	34	8	11	4	3	2	10	0	1	1	2	3
6	イ	病院・診療所等	7	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	老人短期入所施設等	8	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハ	老人デイサービスセンター等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	幼稚園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7		学校	11	9	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
8		図書館等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	イ	蒸気浴場等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	一般の公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10		車両の停車場等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11		神社・寺院等	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	イ	工場・作業場	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	スタジオ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	駐車場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	格納庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14		倉庫	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15		その他の事業所	13	8	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
16	イ	特定複合用途	14	10	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	非特定複合用途	10	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17		重要文化財等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			164	94	24	16	7	3	2	11	0	1	1	2	3

立入検査実施状況（棟別）

用途別・市別

用途別		市別	紀の川市	岩出市	合計
1	イ	劇場・映画館	0	0	0
	ロ	公会堂・集会場	18	9	27
2	イ	キャバレー等	0	0	0
	ロ	遊技場等	1	3	4
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	0	1	1
3	イ	料理店等	0	0	0
	ロ	飲食店	6	20	26
4		百貨店・店舗等	19	18	37
5	イ	旅館・ホテル等	5	2	7
	ロ	共同住宅等	24	0	24
6	イ	病院・診療所等	12	11	23
	ロ	各種福祉施設	21	21	42
	ハ	老人福祉施設等	32	16	48
	ニ	幼稚園等	1	7	8
7		学校	46	23	69
8		図書館等	2	3	5
9	イ	蒸気浴場等	0	0	0
	ロ	一般の公衆浴場	0	0	0
10		車両の停車場等	0	0	0
11		神社・寺院等	5	1	6
12	イ	工場・作業場	74	13	87
	ロ	スタジオ	0	0	0
13	イ	駐車場	0	1	1
	ロ	格納庫	0	0	0
14		倉庫	41	4	45
15		その他の事業所	15	10	25
16	イ	特定複合用途	17	14	31
	ロ	非特定複合用途	2	3	5
17		重要文化財等	28	15	43
合計			369	195	564

用途別・月別

用途別		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1	イ	劇場・映画館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	公会堂・集会場	1	0	0	0	0	1	9	0	2	0	0	14	27
2	イ	キャバレー等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場等	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	4
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
3	イ	料理店等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	飲食店	0	2	0	0	0	3	7	5	0	4	2	3	26
4		百貨店・店舗等	1	8	16	0	1	2	1	0	1	2	0	5	37
5	イ	旅館・ホテル等	0	1	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0	7
	ロ	共同住宅等	0	1	0	0	0	22	0	0	0	0	0	1	24
6	イ	病院・診療所等	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	16	3	23
	ロ	各種福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	10	25	5	1	1	42
	ハ	老人福祉施設等	0	0	2	21	0	1	0	11	7	1	2	3	48
	ニ	幼稚園等	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
7		学校	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0	23	4	69
8		図書館等	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
9	イ	蒸気浴場等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	一般の公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10		車両の停車場等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11		神社・寺院等	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
12	イ	工場・作業場	2	11	0	4	16	19	6	3	1	8	5	12	87
	ロ	スタジオ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	駐車場	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	ロ	格納庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14		倉庫	0	7	0	1	10	5	0	8	0	7	1	6	45
15		その他の事業所	0	1	0	0	2	7	1	0	1	2	3	8	25
16	イ	特定複合用途	3	5	2	0	1	2	1	0	3	1	6	7	31
	ロ	非特定複合用途	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	5
17		重要文化財等	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43
合計			59	38	29	35	72	64	30	37	40	31	60	69	564

防火管理者選任状況

用途別			必 要 対 象 物	選任届出対象物数			未選任 対象物	選任率 (%)
				紀の川市	岩出市	合 計		
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	2	1	0	1	1	50
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	53	32	12	44	9	83
2	イ	キ ャ バ レ ー 等	0	0	0	0	0	0
	ロ	遊 技 場 等	8	3	5	8	0	100
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケ等個室型店舗	3	2	1	3	0	100
3	イ	料 理 店 等	0	0	0	0	0	0
	ロ	飲 食 店	74	24	45	69	5	93
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等	133	49	69	118	15	89
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	13	7	4	11	2	85
	ロ	共 同 住 宅 等	60	8	36	44	16	73
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	22	11	8	19	3	86
	ロ	老人短期入所施設等	54	30	23	53	1	98
	ハ	老人デイサービスセンター等	53	35	18	53	0	100
	ニ	幼 稚 園 等	3	1	2	3	0	100
7		学 校	39	26	11	37	2	95
8		図 書 館 等	3	1	2	3	0	100
9	イ	蒸 気 浴 場 等	0	0	0	0	0	0
	ロ	一 般 の 公 衆 浴 場	0	0	0	0	0	0
10		車 両 の 停 車 場 等	0	0	0	0	0	0
11		神 社 ・ 寺 院 等	11	6	4	10	1	91
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	45	34	7	41	4	91
	ロ	ス タ ジ オ	0	0	0	0	0	0
13	イ	駐 車 場	0	0	0	0	0	0
	ロ	格 納 庫	0	0	0	0	0	0
14		倉 庫	3	3	0	3	0	100
15		そ の 他 の 事 業 所	64	33	26	59	5	92
16	イ	特 定 複 合 用 途	174	50	68	118	56	68
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	11	6	3	9	2	82
17		重 要 文 化 財 等	6	4	2	6	0	100
合 計			834	366	346	712	122	85

消防計画作成状況

用途別		必要 対象物	作成届出済対象物数			未作成 対象物	作成率 (%)
			紀の川市	岩出市	合計		
1	イ	劇場・映画館	2	1	0	1	50
	ロ	公会堂・集会場	53	32	13	45	85
2	イ	キャバレー等	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場等	8	3	5	8	100
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケ等個室型店舗	3	2	1	3	100
3	イ	料理店等	0	0	0	0	0
	ロ	飲食店	74	22	45	67	91
4		百貨店・店舗等	133	50	68	118	89
5	イ	旅館・ホテル等	13	7	4	11	85
	ロ	共同住宅等	60	8	35	43	72
6	イ	病院・診療所等	22	11	8	19	86
	ロ	老人短期入所施設等	54	30	23	53	98
	ハ	老人デイサービスセンター等	53	35	18	53	100
	ニ	幼稚園等	3	1	2	3	100
7		学校	39	26	10	36	92
8		図書館等	3	1	2	3	100
9	イ	蒸気浴場等	0	0	0	0	0
	ロ	一般の公衆浴場	0	0	0	0	0
10		車両の停車場等	0	0	0	0	0
11		神社・寺院等	11	5	4	9	82
12	イ	工場・作業場	45	34	7	41	91
	ロ	スタジオ	0	0	0	0	0
13	イ	駐車場	0	0	0	0	0
	ロ	格納庫	0	0	0	0	0
14		倉庫	3	3	0	3	100
15		その他の事業所	64	33	25	58	91
16	イ	特定複合用途	174	47	66	113	65
	ロ	非特定複合用途	11	5	3	8	73
17		重要文化財等	6	4	2	6	100
合計			834	360	341	701	84

消防用設備等着工届出

地区別 設備別	紀 の 川 市	岩 出 市	合 計
屋 内 消 火 栓 設 備	3	0	3
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	2	5	7
屋 外 消 火 栓 設 備	0	0	0
粉 末 消 火 設 備	2	1	3
自 動 火 災 報 知 設 備	64	23	87
非常警報設備（ベル・サイレン）	1	1	2
非常警報設備（放送設備）	5	2	7
誘 導 灯	24	30	54
避 難 器 具	1	4	5
連 結 送 水 管	0	0	0
消防機関へ通報する火災報知設備	5	4	9
動力消防ポンプ設備	1	0	1
泡 消 火 設 備	0	0	0
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	2	0	2
漏 電 火 災 警 報 器	0	0	0
ガ ス 系 消 火 設 備	1	0	1
ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	0	0	0
排 煙 設 備	0	0	0
合 計	111	70	181

消防用設備等設置届出

地区別 設備別	紀 の 川 市	岩 出 市	合 計
消 火 器	27	27	54
屋 内 消 火 栓 設 備	4	0	4
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	5	5	10
屋 外 消 火 栓 設 備	0	0	0
粉 末 消 火 設 備	0	1	1
自 動 火 災 報 知 設 備	62	42	104
非常警報設備（ベル・サイレン）	3	2	5
非常警報設備（放送設備）	5	4	9
誘 導 灯	32	30	62
避 難 器 具	2	3	5
連 結 送 水 管	0	1	1
消防機関へ通報する火災報知設備	4	4	8
動力消防ポンプ設備	0	0	0
泡 消 火 設 備	0	0	0
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	4	0	4
漏 電 火 災 警 報 器	0	0	0
ガ ス 系 消 火 設 備	0	0	0
ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	0	0	0
排 煙 設 備	0	0	0
合 計	148	119	267

各種届出処理状況（予防）

市別 届出別	紀 の 川 市	岩 出 市	合 計
LPG・アセチレンガス等貯蔵届出	5	7	12
毒物・劇物貯蔵取扱届出	0	0	0
炉・かまど・ボイラー等設置届出	12	2	14
発電・変電・蓄電池設置届出	17	9	26
ネオン管灯設置届出	0	0	0
少量危険物貯蔵取扱届出	19	3	22
少量危険物廃止届出	4	2	6
指定可燃物貯蔵取扱届出	14	2	16
指定可燃物廃止届出	0	0	0
防火対象物使用開始届出	42	54	96
防火管理者（選・解任）届出	94	102	196
消防計画届出	116	120	236
自衛消防訓練通知書	327	306	633
消防用設備等点検結果報告書	936	535	1,471
防火対象物定期点検報告書	46	29	75
統括防火管理者選任届出	0	0	0
全体の消防計画届出	0	0	0
合計	1,632	1,171	2,803

※敷地又は棟に対する届出の集計で、台帳のない対象物の届出を除く。

各種届出処理状況（警防）

市別 届出別	紀 の 川 市	岩 出 市	合 計
気球の設置届出	0	0	0
火煙上昇届出	1013	72	1,085
催物開催届出	29	4	33
水道断水等届出	3	0	3
道路工事届出	79	50	129
煙火打上げ等届出	8	3	11
露店等の開設届出	43	15	58
合計	1,175	144	1,319

※道路工事届出については、片側通行止め等を除く。

建築確認同意事務等処理状況

1 用途別・工事別処理件数

同意（通知書あり）		同意（通知書なし）		不同意	返却	うち、計画通知	総件数	
44		35		0	0	2	79	
用途別		工事別			用途変更	合計	用途別同意率%	
		新築	増築	改築				
1	イ	劇場・映画館	0	0	0	0	0	0.0
	ロ	公会堂・集会場	0	0	0	0	0	0.0
2	イ	キャバレー等	0	0	0	0	0	0.0
	ロ	遊技場等	0	0	0	0	0	0.0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0	0	0	0.0
	ニ	カラオケボックス等	0	0	0	0	0	0.0
3	イ	料理店等	0	0	0	0	0	0.0
	ロ	飲食店	1	0	0	0	1	1.3
4		百貨店・店舗等	2	2	0	0	4	5.0
5	イ	旅館・ホテル等	0	0	0	0	0	0.0
	ロ	共同住宅等	4	0	0	0	4	5.0
6	イ	病院・診療所等	4	0	0	0	4	5.0
	ロ	各種福祉施設	2	0	0	0	2	2.5
	ハ	老人福祉施設等	6	1	0	0	7	8.8
	ニ	幼稚園等	0	0	0	0	0	0.0
7		学校	1	0	0	0	1	1.3
8		図書館等	0	0	0	0	0	0.0
9	イ	蒸気浴場等	0	0	0	0	0	0.0
	ロ	一般の公衆浴場	0	0	0	0	0	0.0
10		車両の停車場等	0	0	0	0	0	0.0
11		神社・寺院等	0	0	0	0	0	0.0
12	イ	工場・作業場	6	6	0	0	12	15.0
	ロ	スタジオ	0	0	0	0	0	0.0
13	イ	駐車場	8	0	0	0	8	10.0
	ロ	格納庫	0	0	0	0	0	0.0
14		倉庫	12	0	0	0	12	15.0
15		その他の事業所	11	3	0	0	14	17.5
16	イ	特定複合用途	7	3	0	0	10	12.5
	ロ	非特定複合用途	0	0	0	0	0	0.0
17		重要文化財等	0	1	0	0	1	1.3
合計			64	16	0	0	80	

2 市別同意件数

届出別		市別		合計
		紀の川市	岩出市	
1月		2	2	4
2月		4	4	8
3月		5	4	9
4月		1	3	4
5月		2	6	8
6月		4	6	10
7月		2	6	8
8月		2	1	3
9月		3	8	11
10月		2	2	4
11月		0	3	3
12月		3	5	8
合計		30	50	80

注) 敷地用途に対する同意処理状況（建築確認申請第3面情報）

令別表第1に該当しない防火対象物を除く。（例：住宅、長屋、農業用倉庫等）

危険物・高圧ガス等概要

消防法に規定する危険物施設は247ヶ所あります。施設別にみると、製造所は3ヶ所、貯蔵所は131ヶ所あり、移動タンク貯蔵所38施設、地下タンク貯蔵所29施設、屋外タンク貯蔵所24施設、屋内貯蔵所27施設、屋内タンク貯蔵所6施設、屋外貯蔵所7施設で、取扱所は113ヶ所あり、給油取扱所63施設、一般取扱所50施設となっています。

また高圧ガス保安法に規定する高圧ガス施設は192ヶ所、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に規定する液化ガス認定保安機関は28ヶ所となっています。

上記各施設の自主保安体制の確立を促し、国民の生命身体財産を保護するため、法令遵守の重要性について、積極的に指導し、継続していく必要があります。

危険物施設の現状

1 倍数別設置許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五倍以下	五倍をこえ十倍以下	十倍をこえ五十倍以下	五十倍をこえ一〇〇倍以下	一〇〇倍をこえ一倍以下	一倍をこえ二倍以下	二倍をこえ五倍以下	五倍をこえ十倍以上のもの	総数
		製造所	0	0	1	2	0	0	0	
貯蔵所	屋内貯蔵所	7	12	7	0	0	1	0	0	27
	屋外タンク貯蔵所	5	8	8	3	0	0	0	0	24
	屋内タンク貯蔵所	5	1	0	0	0	0	0	0	6
	地下タンク貯蔵所	15	6	7	0	2	0	0	0	30
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	26	2	4	5	1	0	0	0	38
	屋外貯蔵所	0	6	1	0	0	0	0	0	7
小計	58	35	27	8	3	1	0	0	132	
取扱所	給油取扱所	2	11	17	5	5	6	17	0	63
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般取扱所	12	27	10	2	0	0	0	0	51
	小計	14	38	27	7	5	6	17	0	114
合計	72	73	55	17	8	7	17	0	249	

2 倍数別完成許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五倍以下	五倍をこえ十倍以下	十倍をこえ五十倍以下	五十倍をこえ一〇〇倍以下	一〇〇倍をこえ一倍以下	一倍をこえ二倍以下	二倍をこえ五倍以下	五倍をこえ十倍以上のもの	総数
		製造所	0	0	1	2	0	0	0	
貯蔵所	屋内貯蔵所	7	12	7	0	0	1	0	0	27
	屋外タンク貯蔵所	5	8	8	3	0	0	0	0	24
	屋内タンク貯蔵所	5	1	0	0	0	0	0	0	6
	地下タンク貯蔵所	15	5	7	0	2	0	0	0	29
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	26	2	4	5	1	0	0	0	38
	屋外貯蔵所	0	6	1	0	0	0	0	0	7
小計	58	34	27	8	3	1	0	0	131	
取扱所	給油取扱所	2	11	17	5	5	6	17	0	63
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般取扱所	11	27	10	2	0	0	0	0	50
	小計	13	38	27	7	5	6	17	0	113
合計	71	72	55	17	8	7	17	0	247	

3 設置許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合計
製造所		3	0	3
貯蔵所	屋内貯蔵所	21	6	27
	屋外タンク貯蔵所	21	3	24
	屋内タンク貯蔵所	5	1	6
	地下タンク貯蔵所	22	8	30
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	34	4	38
	屋外貯蔵所	7	0	7
	小計	110	22	132
取扱所	給油取扱所	45	18	63
	第一種販売取扱所	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0
	一般取扱所	43	8	51
	小計	88	26	114
合計		201	48	249

4 完成許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合計
製造所		3	0	3
貯蔵所	屋内貯蔵所	21	6	27
	屋外タンク貯蔵所	21	3	24
	屋内タンク貯蔵所	5	1	6
	地下タンク貯蔵所	21	8	29
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	34	4	38
	屋外貯蔵所	7	0	7
	小計	109	22	131
取扱所	給油取扱所	45	18	63
	第一種販売取扱所	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0
	一般取扱所	42	8	50
	小計	87	26	113
合計		199	48	247

5 年別・区分別危険物施設数及び立入検査状況

製造所等の別 年別	製造所	貯蔵所						取扱所				合計	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所		一般取扱所
令和6年	3	27	24	6	29	0	38	7	63	0	0	50	247
令和5年	2	25	24	6	27	0	41	7	65	0	0	33	230
令和4年	2	25	21	6	27	0	50	7	65	0	0	32	235
令和3年	2	26	21	6	28	0	51	8	64	0	0	35	241
令和2年	2	26	22	7	29	0	54	8	64	0	0	36	248
立入検査	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	13

6 類別・区分別危険物施設数

製造所等の別 類別	製造所	貯蔵所						取扱所				合計		
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所		一般取扱所	
総数	3	27	24	6	29	0	38	7	63	0	0	50	247	
単独	第一類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	第二類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	第三類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	第四類	0	26	24	6	29	0	38	7	63	0	0	50	243
	第五類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	第六類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
混在	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	

7 高圧ガス等施設の状況

(1) 適用規則別高圧ガス施設数

適用規則区分		紀の川市	岩出市	計	
製造事業所	第一種	一般高圧ガス（一般則）	12	0	12
		液化石油ガス（液石則）	5	1	6
		冷 凍（冷凍則）	1	0	1
	第二種	一般高圧ガス（一般則）	12	3	15
		液化石油ガス（液石則）	0	0	0
		冷 凍（冷凍則）	75	0	75
貯蔵所	第一種	一般高圧ガス（一般則）	7	0	7
		液化石油ガス（液石則）	0	0	0
	第二種	一般高圧ガス（一般則）	6	3	9
		液化石油ガス（液石則）	0	0	0
特定消費者	一般高圧ガス	6	0	6	
	液化石油ガス	0	0	0	
容 器 検 査 所		2	0	2	
販 売 事 業 所		40	19	59	
合 計		166	26	192	

※ 「一般則」とは「一般高圧ガス保安規則」の略です。

※ 「液石則」とは「液化石油ガス保安規則」の略です。

※ 「冷凍則」とは「冷凍保安規則」の略です。

(2) 液化石油ガス法認定保安機関数

	紀の川市	岩出市	計
認定保安機関数	20	8	28

※ 「液化石油ガス法」とは「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の略です。

(3) 申請・届出件数

高圧ガス法関係	許可・申請				届 出				
	製造	貯蔵	保安検査	その他	製造	貯蔵	販売	特定消費	その他
一般高圧ガス（一般則）	2	0	3	0	0	0	2	0	19
液化石油ガス（液石則）	0	0	2	0	0	0	0	0	11
冷 凍（冷凍則）	0	0	0	0	0	0	0	0	52
容 器（容器則）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2	0	5	0	0	0	2	0	82

液化石油ガス法関係	許可・申請		届 出			
	登録・認定等	その他	報告	変更	廃止	その他
販 売 事 業	0	0	25	1	0	1
保 安 業 務	16	0	20	0	0	0
貯 蔵 設 備 等	0	0	3	3	0	16
合 計	16	0	48	4	0	17

火 藥



1 火薬類許可申請

	岩出市	紀の川市	計
譲受・消費許可申請（採石場等）	2	1	3
譲渡許可申請（残火薬等の処分）	3	6	9
消費許可申請（煙火等打上げ）	2	1	3
保安検査申請	0	1	1
火薬類販売営業許可申請	0	0	0
計	7	9	16

2 火薬類届出等

	岩出市	紀の川市	計
火薬類保安責任者等選解任届	0	0	0
火薬類消費報告書	2	1	3
火薬類消費終了報告書	2	1	3
消費計画書記載事項変更届出	0	0	0
煙火無許可消費届出	0	4	4
計	4	6	10

3 許可証等の返納

	岩出市	紀の川市	計
火薬類消費許可証の返納	2	1	3
火薬類譲渡許可証の返納	3	6	9
火薬類譲受・消費許可証の返納	2	1	3
計	7	8	15

4 公安委員会意見聴取

	岩出市	紀の川市	計
意見聴取	4	2	6
計	4	2	6

5 立入検査等

	岩出市	紀の川市	計
保安検査	0	1	1
火薬類販売所	1	2	3
火薬類消費場所	3	2	5
計	4	5	9

消防協力団体



那賀幼少年婦人防火委員会

(婦人防火クラブ・幼年消防クラブ等)

那賀幼少年婦人防火委員会は、昭和55年10月に那賀消防組合管内における幼年消防クラブ及び婦人防火クラブの結成と育成強化を推進し、さらに各種防火団体等についても、火災予防の普及啓発活動を推進並びに防火思想の高揚を図るために結成され、現在11団体（傘下292団体、会員数21,905人）が自主防災活動に積極的に取り組んでいます。

また、平成13年度から火災予防の普及啓発活動を推進するために「防火関係事業」の委託を受け、各団体が特色ある様々な事業に取り組んでいます。

1 那賀幼少年婦人防火委員会組織団体

組 織 団 体 名	団体の所在地	傘下団体会員数	
		団体数	会 員 数
紀の川市保育所団体	紀の川市	7	408
岩出市保育所団体	岩出市	4	443
私立幼稚園団体	紀の川市及び岩出市	5	565
私立保育園団体	紀の川市及び岩出市	9	868
那賀地方小学校校長会	紀の川市及び岩出市	21	5,480
紀の川市女性防火クラブ連絡協議会	紀の川市粉河地区	36	1,753
岩出市婦人防火クラブ	岩出市	1	228
打田婦人会	紀の川市	1	33
JA紀の里かがやき部会	紀の川市及び岩出市	6	2,111
紀の川市老人クラブ連合会	紀の川市	157	8,325
岩出市老人クラブ連合会	岩出市	45	1,691
合 計		292	21,905

2 那賀幼少年婦人防火委員会の活動状況

(令和6年中)

実施月日	事業内容	参加者等
1月	消防組合消防出初式の式典参加 那賀幼少年婦人防火委員・婦人防火クラブ	参加者 51名
3月8日	幼年消防クラブ指導者研修会（消防本部）	出席者 32名
4月	令和6年度那賀幼少年婦人防火委員会の防火関係委託 事業開始	対象 11団体
6月13日	令和6年度那賀幼少年婦人防火委員会総会の開催及び視察 研修（消防本部・神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災 未来センター）	出席者 20名

※ 各団体で実施した事業については省略

那賀防火管理協議会の活動状況

那賀防火管理協議会は、平成6年7月に消防組合管内にある中核事業所の管理権原者等で組織され、現在84事業所が加入し、「私達の職場は、私達を守る。」をモットーに事業所内の防火対策及び防災対策に積極的に活動しています。

また、平成14年度より那賀消防組合から「自主防災活動推進事業」として委託を受け、自衛消防隊育成事業として、消火活動の技術向上のための消防操法大会や地震災害時の救出・救護訓練、普通救命講習会など様々な教育訓練活動を展開しております。

令和6年中の事業内容は次のとおりです。

実施月日	事業内容	参加者等
1月13日	消防組合消防出初式（紀の川市 紀の川市民体育館）	20事業所78人
2・5・10月	消防写真新聞の購入配布 （春の火災予防運動号・危険物安全週間号・秋の火災予防運動号）	全事業所へ配布
2月20日	地震災害時の救出救護訓練	18事業所34人
3月1日	春季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	67事業所
3月25日	会報第45号を発刊	500部発刊
4月11日	令和6年度第1回役員会の開催（消防本部）	出席者13人
5月24日	定期総会の開催（岩出市宮「ホテルいとう」） 那賀防火管理協議会設立30周年式典	出席者57人 出席者71人
6月	消防組合防災ひとづくり事業の「救急標語の部」に応募協力	18事業所156人
8月19日 20日	普通救命講習会（AEDを使用する救命講習会）を開催 （消防本部で2日間、午前午後の4回開催）	18事業所95名
10月9日	令和6年度第2回役員会の開催（消防本部）	出席者13人
10月22日	第20回記念消防操法大会の開催 （紀の川市花野 「紀の川市民体育館西側駐車場」）	22事業所 90人
11月9日	秋季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	58事業所
11月10日	紀の川市防災総合訓練に参加	7事業所26人

那賀防火管理協議会の主な行事

地震災害時の救出救護訓練



第20回消防操法大会



普通救命講習会



紀の川市防災総合訓練



防災センター



防災センターの概要

令和6年中は、2,067人の方が入館され、防火・防災・救急の体験学習を受講されました。

総入館者のうち、団体入館者の占める割合は78.33%（1,619人）で一般入館者は21.67%（448人）となっています。

また、団体利用は56団体が訪れ、内訳としては、学校等（小学校・中学校・高校を含む）19団体、幼稚園（保育所等を含む）18団体、事業所11団体、市役所関係5団体、老人クラブ3団体でした。

入館者の状況

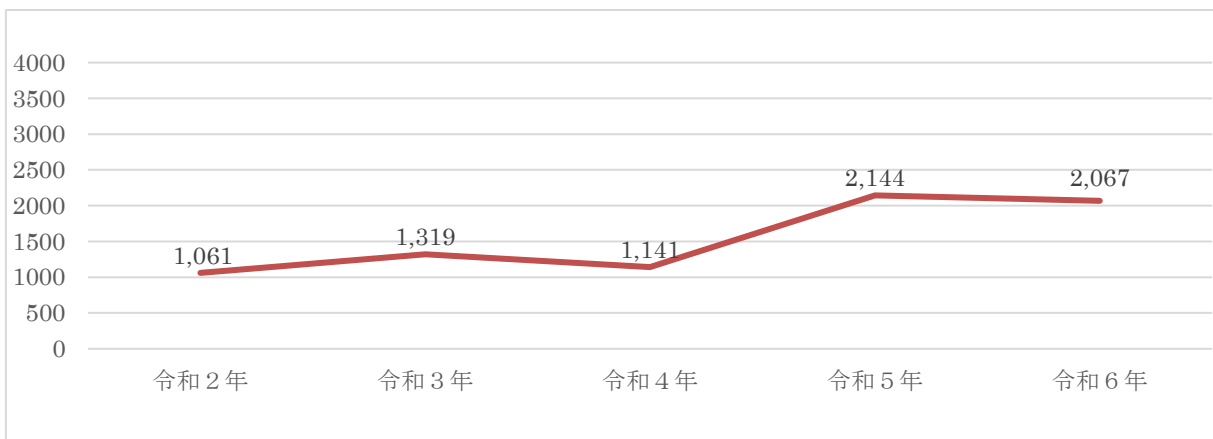
1 月別・区域別入館者数

(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	108	73	25	0	148	65	0	0	202	236	30	0	887
岩出市	4	32	31	0	186	3	5	60	50	329	0	0	700
管内	33	28	42	33	34	20	52	147	0	16	4	0	409
管外	0	0	40	0	0	0	0	19	0	12	0	0	71
合計	145	133	138	33	368	88	57	226	252	593	34	0	2,067

* 「管内」とは、構成市の住民が合同で入館した数

2 入館者数の年別推移



応急手当普及推進事業の状況

年別・区分別受講者数

(人)

区分	上級救命		普通救命 I		入門講座		普及員講習		合計	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
令和2年	1	5	11	84	25	679	2	24	39	792
令和3年	3	21	10	104	40	863	2	19	55	1,007
令和4年	1	9	16	162	45	1,226	0	0	62	1,397
令和5年	2	31	32	412	74	1,730	4	26	112	2,199
令和6年	2	20	36	480	74	2,152	3	22	115	2,674
合計	9	86	105	1,242	258	6,650	11	91	383	8,069

* 普及員講習には、普及員再講習も含む。

防災ひとづくり事業



防災ひとづくり事業

1 趣 旨

当消防組合では、市民の皆さんが直接参加していただける「防災ひとづくり事業」を積極的に展開し、防火・防災意識の普及啓発や救急指導を行っています。

啓発事業としては「写生画・ポスター・標語・意見発表」の各公募事業、入賞者の表彰式および入賞作品展の開催、入賞作品を掲載したカレンダー・ポスター・広報紙等を製作配布しました。

体験学習としては、日曜消防講座や消防出前講座を実施しています。

この「防災ひとづくり事業」は、今年で24回目を迎え市民のみなさまにご参加頂いています。

2 期 間 令和6年1月から12月

3 事業成果等

事 業 名	事 業 内 容	成 果 等
消防車・救急車写生画の公募	管内の幼稚園・保育所（園）・こども園の年長組全園児を対象に、消防自動車・救急車の写生画を募集	応募点数763点
防火・防災・救急ポスターの公募	管内の小学4年生全児童を対象に防火・防災・救急ポスターを募集	応募点数983点
救急標語の公募	中学生以上の方を対象に募集	応募点数2,324点 (応募者数1,892人)
子ども防災博士意見発表の公募	管内の小学6年生全児童を対象に防火・防災について思いを巡らし考えを発表し、防火・防災の啓発を図ることを目的に募集	応募点数957点
入賞者の表彰式・作品展	入賞者の表彰式を令和6年12月7日に、また入賞作品展を令和6年12月7日から8日まで「岩出市立市民総合体育館」で実施	表彰式・作品展（2日間） 入場者数1,288人
消防広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・入賞者作品集製作 ・2025年消防カレンダー製作 ・消防ポスター製作 ・啓発ティッシュを製作 ・広報紙「なが119」を発刊 ・標語入り啓発ボールペン製作 	関係先等へ 700部配布 関係先等へ 1,600部配布 関係先等へ 1,800部配布 住民啓発に 3,000個配布 全世帯等へ 51,200部配布 関係先等へ 4,000本配布
日曜消防講座の実施	防災センターにおいて、毎月第1日曜日に防火等の啓発講座を実施	日曜消防講座12月末現在 149人の方が各講座を受講

防災ひとづくり事業



子ども防災意見発表（表彰式にて最優秀作品披露）



カレンダー・ポスター



広報紙「なが119」



日曜消防講座（普通救命講座）



展示会場風景

火 災



火 災 概 要

令和6年中に発生した火災は43件で、前年より5件減少しています。

損害額は、9,226万2千円で、前年と比べ1,721万3千円増額しました。

火災による死者は2名、負傷者は4人でした。

出火原因別にみると、電気配線（短絡）が最も多く7件となっています。

出火率（人口1万人当たりの出火件数）は3.6件（全国平均2.7件）でした。

なお、統計上の定義である火災の発生件数は43件ですが、一歩誤れば火災となり得る「警戒等の出動」が124件、救命率の向上を目指す「支援等の出動」が279件これらを合計した出動件数は、403件となっています。

火災発生概況

(令和6年1月～12月)

総出火件数		43	件
損害見積額		92,262	千円
火災種別	建物火災	24	件
	林野火災	0	件
	車両火災	2	件
	その他火災	17	件
	船舶火災	0	件
	航空機火災	0	件
焼損棟数	全焼	5	棟
	半焼	4	棟
	部分焼	6	棟
	ぼや	16	棟
焼損面積	建物	1,137	m ²
	林野	0	a
	その他	4,827	m ²
人的被害	死者	2	人
	負傷者	4	人
罹災世帯		22	世帯
罹災人員		38	人
一日平均出火件数		0.12	件
一日平均損害見積額		253	千円
火災1件当たり平均損害見積額		2,146	千円
1日平均焼損面積(建物)		3.1	m ²
火災1件当たり焼損面積(建物)		26.4	m ²

火災等の災害出動状況

1 市別出動件数

	紀の川市	岩出市	管外	合計
火災	29	14	0	43
警戒等	72	52	0	124
支援等	111	166	2	279
合計	212	232	2	446
割合(%)	47.6%	52.0%	0.4%	100%

2 月別出動件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	1	4	1	4	5	3	4	10	6	3	1	1	43
警戒等	4	6	7	6	10	12	18	11	12	13	13	12	124
支援等	24	13	21	17	23	23	32	26	20	24	26	30	279
合計	29	23	29	27	38	38	54	47	38	40	40	43	446
割合(%)	6.5	5.2	6.5	6.1	8.5	8.5	12.1	10.5	8.5	9.0	9.0	9.6	100.0

(注)「警戒等」とは、ガス漏れや流出油処理等、一步誤れば火災となり得る災害に対する出動及び比較的緊急性の大きくない災害に対する調査出動等の、統計上の定義で火災とならない災害に対して出動すること。

(注)「支援等」とは、救命率の向上を目指し、消防車が救急活動の支援のために出動する救急支援出動と重症患者等を三次病院(県立医科大学付属病院・日赤救命センター)へ搬送するDrへり(防災へり)の誘導及び散水等の活動を支援するへり支援出動があります。

火災発生状況

1 市別火災発生状況

市別	内訳 件数	焼損棟数	焼 損 面 積			焼損車両 (台数)	損害見積額 (千円)
			建 物㎡	林 野 a	その他㎡		
紀 の 川 市	29	22	939	0	3313	0	85,809
岩 出 市	14	9	198	0	1514	2	6,453
合 計	43	31	1,137	0	4,827	2	92,262

2 原因別火災件数

火災種別	原因別	件数	火災種別	原因別	件数
建 物 火 災	電気配線	6	車 両 火 災	電気配線	1
	たばこ	3		可燃ガス	1
	電気器具	3			0
	火のついたごみ	2		0	
	ガスコンロ	2	そ の 他 火 災	たき火	6
	ろうそく	1		配線（電線）の地絡	3
	火花（溶接機・溶断機）	1		枯れ草焼却放置	2
	たき火	1		たばこ	2
	線香	1		ライター	2
	その他	2		火遊び	1
不明	2	火花（溶接機・溶断機）		1	
林 野 火 災		0		0	
		0		0	
		0		0	
合 計					43

3 月別火災件数

月別	市別				合 計
	紀の川市	岩 出 市	管 外		
1月	0	1	0		1
2月	4	0	0		4
3月	0	1	0		1
4月	3	1	0		4
5月	2	3	0		5
6月	3	0	0		3
7月	3	1	0		4
8月	9	1	0		10
9月	2	4	0		6
10月	2	1	0		3
11月	0	1	0		1
12月	1	0	0		1
合 計	29	14	0		43
割合(%)	67%	33%	0%		100%

4 用途別火災件数

用途	月別												合 計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
倉庫・物置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅・共同住宅	1	2	1	2	4	2	2	3	1	1	0	0	19
工場・作業場	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
車 両	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
店 舗	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
学 校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	2	0	2	1	1	1	4	3	2	1	0	17
合 計	1	4	1	4	5	3	4	10	6	3	1	1	43

過去5年間の火災発生概要の比較

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総出火件数		28件	33件	45件	48件	43件
損害見積額		50,590千円	36,739千円	19,402千円	75,049千円	92,262千円
火災種別	建物火災	13件	14件	16件	16件	24件
	林野火災	0件	0件	2件	0件	0件
	車両火災	2件	3件	5件	3件	2件
	その他火災	13件	16件	22件	29件	17件
	船舶火災	0件	0件	0件	0件	0件
	航空機火災	0件	0件	0件	0件	0件
焼損棟数	全焼	7棟	4棟	3棟	4棟	5棟
	半焼	1棟	1棟	棟	2棟	4棟
	部分焼	2棟	3棟	5棟	3棟	6棟
	ぼや	6棟	6棟	8棟	1棟	16棟
焼損面積	建物	622 m ²	333 m ²	257 m ²	662 m ²	1,137 m ²
	林野	0 a	0 a	7 a	0 a	0 a
	その他	7,972 m ²	11,782 m ²	11,876 m ²	9,545 m ²	4,827 m ²
人的被害	死者	1人	0人	1人	4人	2人
	傷者	4人	5人	1人	6人	4人
罹災世帯		9世帯	7世帯	8世帯	10世帯	22世帯
罹災人員		26人	21人	20人	16人	38人
1日平均出火件数		0.08件	0.09件	0.12件	0.13件	0.12件
1日平均損害見積額		139千円	101千円	53千円	206千円	253千円
火災1件当たり平均損害見積額		1,054千円	1,113千円	431千円	1,668千円	2,146千円
1日平均焼損面積(建物)		1.7 m ²	0.9 m ²	0.7 m ²	1.5 m ²	3.1 m ²
火災1件当たり焼損面積(建物)		13.0 m ²	10.1 m ²	5.7 m ²	11.7 m ²	26.4 m ²

救 急



那賀医師会との勉強会（令和6年8月1日）

救 急 概 要

令和6年中の救急出動件数は6,142件で、前年と比較して件数で169件、率にすると約2.8%増加し、また5,818人の方を医療機関へ搬送しました。

出動件数の1日平均は16.8件となり、紀の川市及び岩出市の市民19人に1人が救急搬送されたこととなります。

事故種別では、「急病」が最も多く3,980件で全体の64.8%を占めており、以下「一般負傷」985件、「交通事故」430件と続き、これら3種別で87.8%を占めています。

重症傷病者を搬送するドクターヘリ・防災ヘリの要請件数は126件（うちドクターヘリ搬送125件）で、重篤な傷病者が発生した場所近くに医師と看護師が同乗したドクターヘリを要請し、救急隊と連携して早期からの治療を開始することにより救命率の向上に努めています。

また、医療機関に搬送した中で入院の必要のない軽症と診断された傷病者が、2,815人、率にすると48.3%でした。

そして医療機関から他の医療機関へ救急車を利用して傷病者を搬送する、いわゆる「転院搬送」が523件と全体の約1割を占め、救急搬送件数に大きな影響を与えています。

救急車の適正利用について全国的にも強く求められていることから、那賀医師会をはじめ岩出保健所及び管内の各医療機関と連携協力し「消防機関への転院搬送の要請に関する運用要領」を定めました。

限りある救急資源を緊急性の高い事案に優先して投入出来るよう、救急車の適正利用を積極的に推進していきます。

市民の皆さんとともに尊い命を守るための体制づくりや、救急業務の推進に全力を傾注し、市民の皆さんの信頼と期待に応えていきます。

市民の皆様には、大切な命を救うため、救急車の正しい利用方法についてご協力よろしく願いいたします。

救 急 概 況

事故種別	区分	出 動 件 数	搬 送 件 数	不搬送 件 数	搬 送 人 員			医師搬 送件数	その他 の場所 への搬 送件数
					男	女	計		
合 計		6,142	5,785	357	2,944	2,874	5,818	0	1
急 病		3,980	3,762	218	1,902	1,853	3,755	0	0
交通事故		430	399	31	236	187	423	0	0
一般負傷		985	954	31	446	522	968	0	1
自損行為		65	54	11	18	36	54	0	0
労働災害		51	49	2	40	9	49	0	0
加 害		13	9	4	4	7	11	0	0
運動競技		31	31	0	24	7	31	0	0
火 災		6	5	1	5	0	5	0	0
水難事故		1	1	0	1	0	1	0	0
自然災害		1	1	0	1	0	1	0	0
そ の 他	転 院 搬 送	523	520	3	267	253	520	0	0
	医 師 搬 送	0	0	0	/	/	/	/	/
	資機材 搬 送	0	0	0	/	/	/	/	/
	その他	56	0	56	/	/	/	/	/

(注)

「転院搬送」とは、現に医療機関に収容されている傷病者を当該医療機関から他の医療機関へ搬送すること。

「医師搬送」とは、傷病者が傷病状態等により搬送不可能なため、救急現場へ医師を搬送すること。

「その他の場所への搬送」は、医療機関以外の場所へ収容したものをいう。

出 動 件 数

1 署別出動件数表

月別 \ 署別	中消防署	東消防署	南消防署	合 計	月別出動割合(%)
1 月	295	112	122	529	8.6
2 月	271	98	91	460	7.5
3 月	279	121	106	506	8.2
4 月	255	112	93	460	7.5
5 月	267	106	107	480	7.8
6 月	255	105	102	462	7.5
7 月	340	135	133	608	9.9
8 月	317	126	122	565	9.2
9 月	287	122	101	510	8.3
10 月	250	122	99	471	7.7
11 月	252	110	109	471	7.7
12 月	336	136	148	620	10.1
合 計	3,404	1,405	1,333	6,142	100
月 平 均	283.7	117.1	111.1	511.8	
署別出動割合(%)	55.4	22.9	21.7	100	

2 覚知別出動表

覚 知 区 分 \ 事故種別	一 一 九 専 用 電 話	加 入 電 話	自 己 覚 知	駆 け 付 け	警 察 電 話	そ の 他	合 計
急 病	3,876	74	2	21	6	1	3,980
交通事故	405	2	9	2	11	1	430
一般負傷	951	18	2	12	2	0	985
自損行為	58	2	0	1	4	0	65
労働災害	50	0	0	1	0	0	51
加 害	13	0	0	0	0	0	13
運動競技	31	0	0	0	0	0	31
火 災	5	0	0	1	0	0	6
水難事故	1	0	0	0	0	0	1
自然災害	1	0	0	0	0	0	1
そ の 他	568	7	4	0	0	0	579
合 計	5,959	103	17	38	23	2	6,142
出動割合(%)	97.0	1.7	0.3	0.6	0.4	0.0	100

(注) 「119専用電話」とは、通信指令台にて覚知したものをいう。

「加入電話」とは、一般加入電話で覚知したものをいう。

「自己覚知」とは、職員が直接覚知し、出動したものをいう。

「駆け付け」とは、傷病者等が各署に駆け付け搬送依頼したものをいう。

「警察電話」とは、消防と警察との直通電話にて覚知したものをいう。

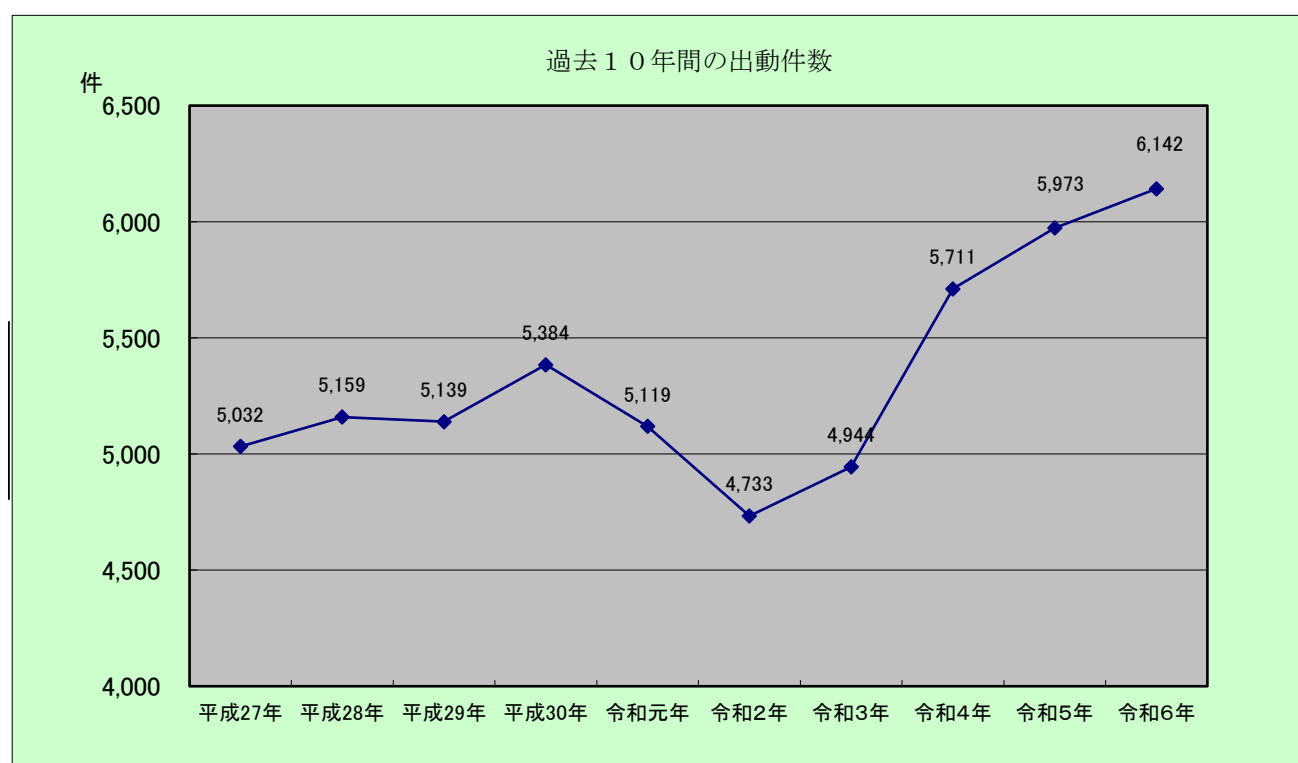
「その他」とは、FAX及びeメール等、上記以外により覚知したものをいう。

過去10年間の出動件数表

年別 市別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年の 割合(%)
紀の川市	2,908	3,009	2,888	3,093	2,873	2,732	2,759	3,144	3,355	3,391	55.21
岩出市	2,122	2,149	2,250	2,289	2,245	2,000	2,179	2,559	2,617	2,749	44.76
管 外	2	1	1	2	1	1	6	8	1	2	0.03
計	5,032	5,159	5,139	5,384	5,119	4,733	4,944	5,711	5,973	6,142	100
指数	100	103	102	107	102	94	98	113	119	122	

(注) 指数は、平成27年を基準にしています

令和6年の割合は、全出動件数に対する各市の出動件数割合を示しています。



ドクターヘリ・防災ヘリ要請件数

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	9	3	5	1	6	7(1)	5	3	2	7	9	10	67(1)
岩出市	5	2	3	5	5	5	8	7	2	6	6	5	59
計	14	5	8	6	11	5	13	10	4	13	15	15	126(1)

※要請件数のうち()は防災ヘリ

救 助



救 助 概 要

令和6年中の救助出動件数は123件で前年と比較して10件(7.5%)減少しており、救出者数は27名(32.5%)減少の56名でした。

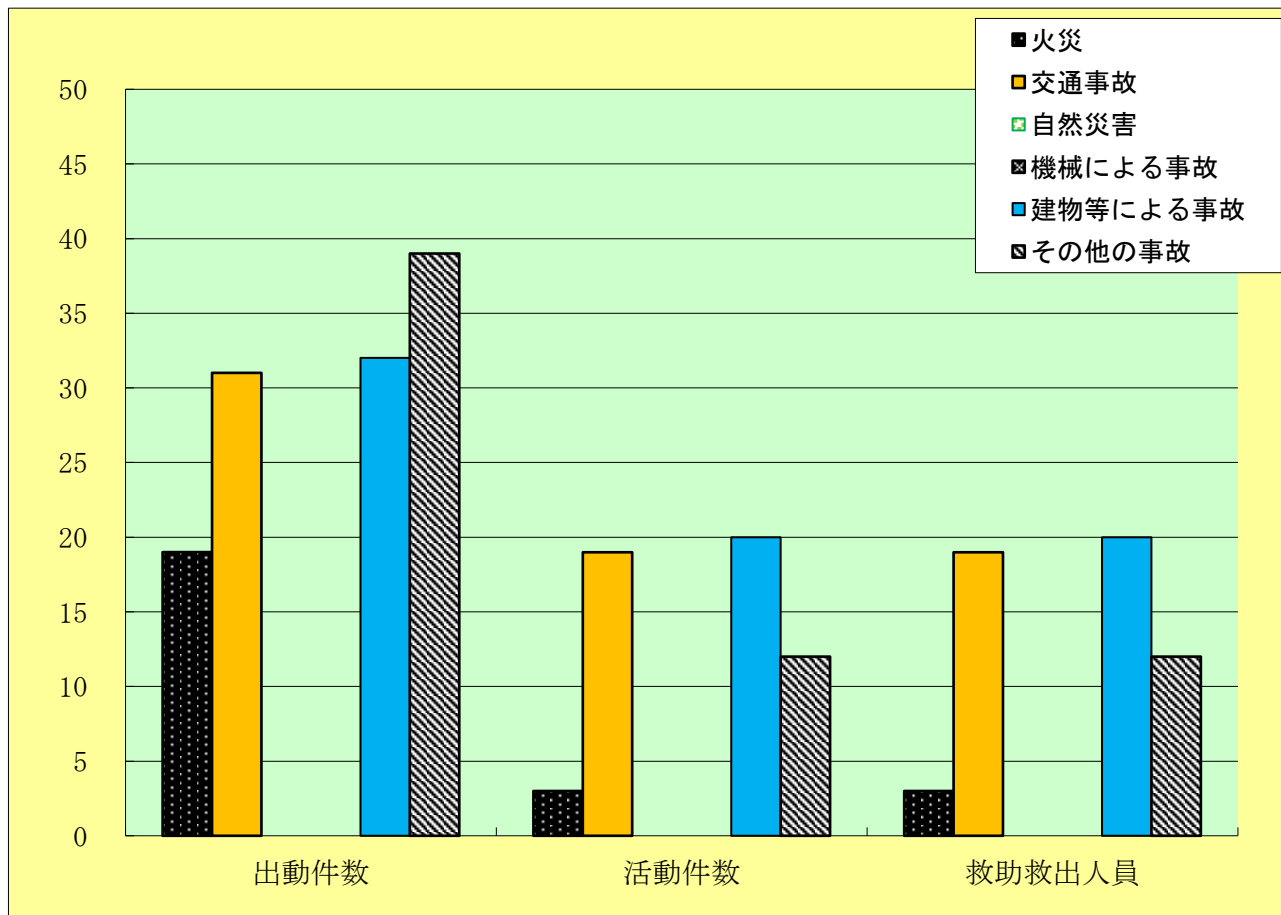
事故種別では、火災19件(15.4%)、交通事故31件(25.2%)、水難事故2件(1.6%)、建物等による事故32件(26.1%)、その他の事故39件(31.7%)となっています。

救助とは、屋内・屋外・その他の場所において自力での脱出又は避難が困難な者を救出することで、その原因は交通事故をはじめ水難事故・火災・労働災害・テロなど広く及んでいます。

救助活動状況

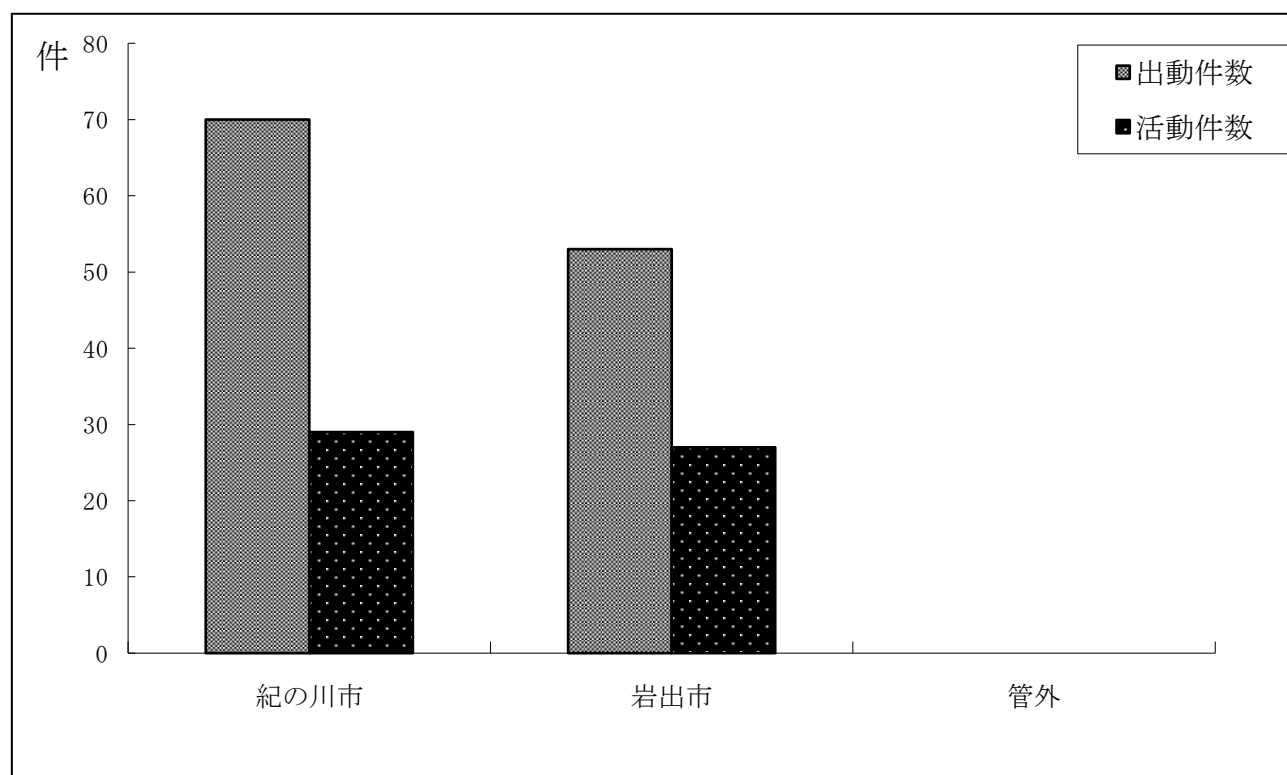
事故種別 活動内容		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		出動件数	19	31	2	0	0	32	0	0	39
活動件数	3	19	2	0	0	20	0	0	12	56	
救助救出人員	3	19	2	0	0	20	0	0	12	56	
程 度 別	死亡	2	2	1	0	0	6	0	0	1	12
	負傷	1	16	1	0	0	9	0	0	8	35
	その他	0	1	0	0	0	5	0	0	3	9

(注) その他とは、救出の必要はあったが、負傷等なしであったもの。



月別・事故種別 救助出動状況

	紀の川市		岩 出 市		管 外		合 計	
	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数
1 月	4	2	7	4	0	0	11	6
2 月	4	1	4	1	0	0	8	2
3 月	0	0	5	2	0	0	5	2
4 月	7	4	5	3	0	0	12	7
5 月	9	3	5	3	0	0	14	6
6 月	6	4	4	3	0	0	10	7
7 月	8	5	4	1	0	0	12	6
8 月	8	2	4	2	0	0	12	4
9 月	5	1	4	1	0	0	9	2
10 月	4	1	4	2	0	0	8	3
11 月	2	2	4	2	0	0	6	4
12 月	13	4	3	3	0	0	16	7
合 計	70	29	53	27	0	0	123	56
事故種別合計	70	29	53	27	0	0	123	56
火 災	13	2	6	1	0	0	19	3
交 通 事 故	20	11	11	8	0	0	31	19
水 難 事 故	2	2	0	0	0	0	2	2
自 然 災 害	0	0	0	0	0	0	0	0
機械による事故	0	0	0	0	0	0	0	0
建物等による事故	13	6	19	14	0	0	32	20
ガス及酸欠事故	0	0	0	0	0	0	0	0
破裂事故	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事故	22	8	17	4	0	0	39	12

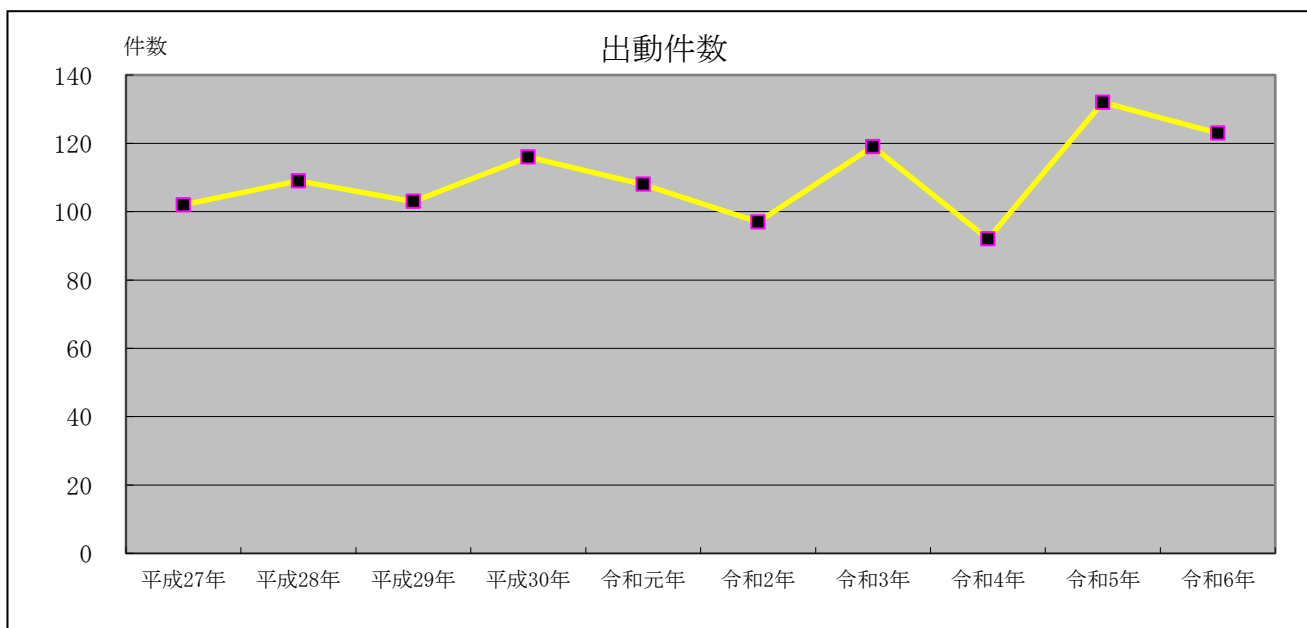


月別・事故種別 救助出動件数

事故種別 月 別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 事 に 故 よ	建 よ 物 る 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故	合 計
1 月	0	4	0	0	0	5	0	0	2	11
2 月	1	0	0	0	0	5	0	0	2	8
3 月	1	2	0	0	0	0	0	0	2	5
4 月	3	1	1	0	0	1	0	0	6	12
5 月	3	1	0	0	0	3	0	0	7	14
6 月	1	3	1	0	0	2	0	0	3	10
7 月	2	4	0	0	0	3	0	0	3	12
8 月	3	5	0	0	0	1	0	0	3	12
9 月	2	4	0	0	0	0	0	0	3	9
10 月	1	1	0	0	0	3	0	0	3	8
11 月	1	1	0	0	0	2	0	0	2	6
12 月	1	5	0	0	0	7	0	0	3	16
合 計	19	31	2	0	0	32	0	0	39	123
割合 (%)	15.4	25.2	1.6	0.0	0.0	26.1	0.0	0.0	31.7	100

過去10年間の救助出動状況

年 別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
出動件数	102	109	103	116	108	97	119	92	132	123



通信



通 信 概 要

令和6年中における、和歌山広域消防指令センターでの119番総受信件数は43,577件で前年より3件増加しました。1日の平均受信件数は約119件となっています。

和歌山広域消防指令センターでは令和6年12月に指令台を更新し、より便利により早く指令を出せるようになりました。

また、これまで和歌山広域消防指令センターは和歌山市・岩出市・紀の川市・海南市・紀美野町を管轄する4消防本部で構成されていましたが、令和6年12月から新たに有田市が参入し仮運用しており、令和7年4月から有田市消防本部を含む5消防本部（管轄人口545,472人）で本運用します。

那賀消防組合管内の受信件数は8,548件で前年より40件減少しており、和歌山広域消防指令センター（4消防本部）全受信件数の約20%となっています。1日平均では約23件となっています。

令和6年1月1日、石川県能登地方を震源としたマグニチュード7.6（最大深度7）の地震が発生し、多数の尊い命が失われました。

日頃から家族や職場で地震に対する知識や備えを再確認するようにして下さい。

和歌山広域消防指令センターでは※「ライブ119」の運用が開始され、火災や救急現場の状況がリアルタイムに確認でき、また指令センター員から通報者に対し、迅速・的確なアドバイスができるようになりました。

これからもより多くの住民の方が「安心安全」な生活ができるよう、指令業務の資質向上に努めます。

※ライブ119とは、通報者のスマホ携帯から現場の映像を指令センターに送信できる。

※ライブ119の利用条件 ① 通報者の携帯がスマートフォンであること。

② 通報者にライブ119使用の了解が得られた事案

和歌山広域消防指令センター

1 119番受信件数（1月～12月）

災 害 等 総 受 信 件 数				
/	119番受信			受信総件数
	119(固定)	119(IP)	携帯119	
	①	②	③	①+②+③
和歌山広域消防指令センター	7,033	10,163	26,381	43,577
那賀消防組合	1,287	2,035	5,226	8,548
比 率	18.3%	20.0%	19.8%	19.6%

2 管轄人口比較

（令和6年12月末現在）

/	管轄人口（人）				
和歌山広域消防指令センター	545,472				
和歌山市消防局	353,219	—	—	—	—
那賀消防組合	—	112,820	—	—	—
海南市消防本部	—	—	46,492	—	—
紀美野町消防本部	—	—	—	7,711	—
有田市消防本部	—	—	—	—	25,230
比 率	64.8%	20.7%	8.5%	1.4%	4.6%

3 月別災害出動件数（火災・救急・救助・警戒等）

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
	紀の川市	315	266	294	284	301	293	365	334	319	300	290	
岩出市	254	223	246	215	231	216	309	290	236	219	227	315	2,981
管 外	0	2	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	5
合 計	569	491	540	499	532	510	674	624	557	519	517	679	6,711